

令和 2 年 度
主要施策の成果に関する報告書

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

介 護 保 険 特 別 会 計

競 輪 事 業 特 別 会 計

温 泉 事 業 特 別 会 計

弥 彦 村

目 次

主要施策の成果に関する報告書	1
一 般 会 計 _____	2
総 務 課 -----	2
税 務 課 -----	1 2
住 民 課 -----	1 4
福 祉 保 健 課 -----	1 9
農 業 振 興 課 -----	2 7
観 光 商 工 課 -----	3 0
建 設 企 業 課 -----	3 3
教 育 委 員 会	
教 育 課 -----	3 8
国民健康保険特別会計 _____	5 0
後期高齢者医療特別会計 _____	5 2
介護保険特別会計 _____	5 3
競輪事業特別会計 _____	5 5
温泉事業特別会計 _____	5 9

資 料 編

令和2年度 会計別決算総括表	61
◎ 一般会計の決算	62
(1) 歳入款別決算額表	62
(2) 財源別決算額対前年度比較表	63
(3) 令和2年度村税徴収実績表	64
(4) 入湯税充当状況	65
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	65
(6) 歳出款別決算額表	66
(7) 歳出節別明細表	67
(8) 性質別経費分析表	68
(9) 弥彦村村債一覧表	69
(10) 債務負担行為一覧表	74
◎ 国民健康保険特別会計の決算	75
(1) 歳入款別決算額表	75
(2) 令和2年度国民健康保険税徴収実績表	75
(3) 歳出款別決算額表	76
◎ 後期高齢者医療特別会計の決算	77
(1)(2) 歳入・歳出 款別決算額表	77
◎ 介護保険特別会計の決算	78
(1)(2) 歳入・歳出 款別決算額表	78
◎ 競輪事業特別会計の決算	79
(1)(2) 歳入・歳出 款別決算額表	79
(3) 債務負担行為一覧表	80
◎ 温泉事業特別会計の決算	81
(1)(2) 歳入・歳出 款別決算額表	81
(3) 弥彦村村債一覧表	82

主要施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和2年度弥彦村の歳入歳出決算の認定を求めるにあたり、令和2年度における主要施策の成果について、次のとおり報告いたします。

令和3年9月3日

弥彦村長 小林 豊彦

一般会計予算額は、39億8千万円でスタートし、その後13回の補正予算で19億9,927万6千円の追加を行い、前年度からの繰越明許費3億1,279万4千円を加えた最終予算額は、62億9,207万円となりました。

歳入決算額は55億8,144万1,617円、歳出決算額は53億6,312万107円で歳入歳出差引額は2億1,832万1,510円、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額1,900万円を除いた実質収支額は、1億9,932万1,510円となりました。

以下、詳細につきましてご説明申し上げます。

一 般 会 計

総 務 課

1. 財政運営について

一般会計予算額は、39億8千万円でスタートし、その後13回の補正予算で19億9,927万6千円を追加し、前年度からの繰越明許費3億1,279万4千円を加えた最終予算額は、62億9,207万円となりました。

(1) 歳 入

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>55億8,144万1,617円</u>	<u>45億1,058万3,826円</u>	<u>23.7%増</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

村 税	現年課税分個人村民税	△625万4千円	
	現年課税分法人村民税	△298万円	
	現年課税分固定資産税	398万5千円	
	現年課税分たばこ税	△268万8千円	
	現年課税分入湯税	△752万3千円	
法人事業税交付金		311万6千円	(皆増)
地方消費税交付金		3,270万3千円	
自動車取得税交付金		△832万6千円	(皆減)
環境性能割交付金		314万9千円	(皆増)
地方交付税	普通交付税	8,819万7千円	
	特別交付税	1,063万円	
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,300万5千円	
	特別定額給付金給付事業費補助金	7億9,770万円	(皆増)
	特別定額給付金給付事務費補助金	967万2千円	(皆増)
	地方創生臨時交付金	2億1,847万2千円	(皆増)
	プレミアム付商品券事業費補助金	188万6千円	(皆減)
	プレミアム付商品券事務費補助金	272万9千円	(皆減)
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	539万5千円	(皆減)
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	1,017万円	(皆増)
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	773万円	(皆増)
	児童手当負担金	△335万3千円	
	障害児入所給付費等国庫負担金	268万1千円	
	多面的機能支払事業補助金	△510万5千円	
	社会資本整備総合交付金	6,949万9千円	

	学校施設環境改善交付金	△ 6 1 2 万 9 千円	
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	1, 0 6 4 万 5 千円	(皆増)
	公立学校情報機器整備費補助金	2, 1 7 7 万 5 千円	(皆増)
	学校保健特別対策事業費補助金	2 0 7 万 9 千円	(皆増)
	参議院議員選挙事務費委託金	5 0 7 万 9 千円	(皆減)
県支出金	国勢調査委託金	2 5 6 万 7 千円	
	農林水産業総合振興事業補助金	1, 0 6 6 万 2 千円	
	多面的機能支払事業補助金	△ 2 5 5 万 3 千円	
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	3 0 0 万円	(皆増)
寄附金	教育振興寄附金	△ 3 4 6 万 9 千円	
	がんばれ弥彦ふるさと寄附金	8, 3 4 3 万 7 千円	
	新型ウイルス感染症対策寄附金	1, 0 1 3 万 5 千円	(皆増)
繰入金	水道事業料金調整基金繰入金	2, 0 0 0 万円	(皆増)
	寄附金積立基金繰入金	△ 1, 8 0 0 万円	
繰越金	前年度繰越金	7, 2 4 7 万 8 千円	
諸収入	競輪事業特別会計繰入金	1, 0 0 0 万円	
	園児給食費	3 1 3 万 3 千円	
村債	道路整備事業債	2, 3 3 0 万円	
	雪害対策事業債	1, 1 7 0 万円	
	県単急傾斜地崩壊対策事業債	△ 5 0 0 万円	
	緊急防災減災事業債	△ 6 4 0 万円	
	学校教育施設整備事業債	△ 3, 4 5 0 万円	
	減収補てん債	5 6 2 万 7 千円	(皆増)

(2)歳出

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
5 3 億 6, 3 1 2 万 1 0 7 円	4 3 億 2, 9 0 1 万 3, 5 4 3 円	23.9%増

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

時間外勤務手当	3 0 4 万 4 千円	
やひこ桜井郷温泉民活関連用地取得費	△ 1, 7 8 5 万 9 千円	(皆減)
庁内トイレ飛沫感染防止対策工事	4 6 7 万 5 千円	
冷温水発生機更新工事	△ 3, 2 8 1 万 1 千円	(皆減)
道路照明灯反射鏡修繕費	3 3 1 万 7 千円	
集落等集会施設建設補助金	4 0 0 万円	(皆増)
分散勤務対応ネットワーク整備業務委託料	5 7 7 万 1 千円	(皆増)
パソコン等購入費	4 3 6 万 7 千円	
ふるさと納税返礼品費	1, 7 9 9 万 4 千円	
ふるさと納税業務代行委託料	1, 3 5 0 万 6 千円	
給付金管理システム保守委託料	5 5 3 万 4 千円	(皆増)

特別定額給付金	7億9,770万円	(皆増)
プレミアム付商品券事業費負担金	△943万3千円	(皆減)
社会保障・税番号制度システム整備費委託料	706万2千円	(皆増)
後期高齢者療養給付費過年度分負担金	450万5千円	
グループホーム浴室改修工事	△539万6千円	(皆減)
子育て支援システム改修委託料	△699万6千円	(皆減)
児童手当	△498万円	
出産子育て世帯応援金	680万円	(皆増)
子育て世帯臨時特別給付金	1,017万円	(皆増)
介護給付費繰出金	366万4千円	
障害者介護給付費	397万9千円	
障害児介護給付費	631万7千円	
臨時保育士報酬	△311万7千円	
保育園 維持修繕費	417万9千円	
子ども医療費助成金	△584万6千円	
燕・弥彦総合事務組合水道負担金	3,066万5千円	(皆増)
特産農産物販売促進事業経費	372万2千円	
農林水産業総合振興事業補助金	1,066万2千円	(皆増)
人との接触機会減少と生産性向上のための農業者支援事業補助金	1,544万5千円	(皆増)
米粉生産設備整備事業補助金	△2億6,680万9千円	(皆減)
枝豆共同選果場 設計等業務委託料	1,594万2千円	(皆増)
造成工事費	998万6千円	(皆増)
用地買収費	479万3千円	(皆増)
県営ため池等整備事業負担金	△366万2千円	(皆減)
多面的機能支払補助金	△1,026万5千円	
エアコン設置工事費	△858万6千円	(皆減)
県信用保証協会保証料負担金	708万8千円	
RVパーク整備工事費	2,066万6千円	(皆増)
観光需要減少対策誘客キャンペーン事業負担金	530万円	(皆増)
燈籠まつり協賛行事負担金	△777万3千円	
新型ウイルス感染症対策事業継続応援金	410万5千円	(皆増)
地域おこし協力隊報酬	△425万5千円	(皆減)
公衆トイレ感染防止整備費	781万円	(皆増)
下水道事業会計繰出金	△3,500万円	
県単急傾斜地崩壊対策事業負担金	△500万円	
道路維持修繕費	582万円	
道路補修工事費	△420万6千円	
橋梁補修工事費	3,899万2千円	(皆増)
橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料	822万9千円	(皆増)
村道新設改良工事費	2,436万7千円	

除雪機械修繕費	304万3千円	
除雪機械委託料	4,824万2千円	
消雪施設修繕費	422万8千円	
消雪施設整備工事費	4,229万1千円	
消雪施設修繕工事費	912万3千円	
車道用除雪機械購入費	1,672万円	(皆増)
歩道用除雪機械購入費	△1,383万8千円	(皆減)
弥彦村住宅リフォーム助成金	898万7千円	
村営住宅 維持修繕費	340万5千円	
災害応急資材費	449万1千円	
避難所飛沫感染防止用備品購入費	1,838万8千円	(皆増)
備蓄倉庫備品購入費	308万円	(皆増)
移動式エアコン購入費	1,925万円	(皆増)
新型ウイルス感染防止対策備蓄品購入費	1,157万5千円	(皆増)
図書館システム導入委託料	1,109万9千円	(皆増)
図書館システム備品購入費	449万9千円	(皆増)
文化会館 維持修繕費	302万5千円	
学校管理備品購入費	△365万3千円	
環境整備設計監理業務委託料	1,016万4千円	(皆増)
環境整備工事費	△2,657万3千円	
小学校 情報通信ネットワーク環境整備工事費	1,659万7千円	(皆増)
小学校 タブレット端末等購入費	2,771万7千円	(皆増)
中学校 情報通信ネットワーク環境整備工事費	1,246万5千円	(皆増)
弥彦中学校体育館トイレ感染予防対策工事費	1,422万3千円	(皆増)
中学校 タブレット端末等購入費	1,897万6千円	(皆増)
弥彦小学校土地災害復旧工事費	△1,173万9千円	(皆減)
長期債元金償還金	△368万5千円	
財政調整基金積立金	△999万3千円	
寄附金積立基金積立金	1億3,474万7千円	

- ・ 新型ウイルス感染症対応として、特別定額給付金や地方創生臨時交付金などの国庫支出金が前年比137.8%と大幅増となりました。
- ・ ふるさと納税が好調なことから寄附金全体で8,931万6千円の増額、寄附金積立基金へ1億3,667万8千円の積立を行いました。
- ・ GIGA スクール構想の早期実現として、小中学校の情報通信ネットワーク環境整備工事費2,906万2千円、タブレット端末等購入費4,669万3千円の増額となりました。
- ・ 大雪に伴う除雪機械委託料が4,824万2千円の増額となりました。
- ・ 令和3年度完成予定の枝豆共同選果場建設関連支出（設計等業務委託料、造成工事費、用地買収費）が3,072万1千円の増額となりました。

●収支については次のとおりです。

(単位：千円)

	2年度	元年度	増減率 %
歳入決算額	5,581,442	4,510,584	23.7
歳出決算額	5,363,120	4,329,013	23.9
形式収支額	218,322	181,571	20.2
翌年度へ繰越すべき財源	19,000	21,989	△13.6
実質収支額	199,322	159,582	24.9
単年度収支	39,740	51,835	△23.3
実質単年度収支額	39,747	61,835	△35.7

●決算統計上における性質別経費の対前年度比は次のとおりです。(単位：千円)

性質別		2年度	元年度	増減率 %
義務的経費	人件費	836,551	652,600	28.2
	扶助費	323,223	316,501	2.1
	公債費	387,057	392,936	△1.5
投資的経費	普通建設事業費	571,210	712,017	△19.8
	災害復旧事業費	0	12,058	0
その他経費	物件費	916,432	947,650	△3.3
	維持補修費	136,484	60,080	127.2
	補助費等	1,642,315	782,241	110.0
	積立金	138,692	15,593	789.5
	投資及び出資金	0	38,600	0
	貸付金	128,480	129,860	△1.1
	繰出金	280,776	267,039	5.1

●決算統計上の主な財政指数は次のとおりです。

(単位：千円・%)

項目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
標準財政規模	2,632,483	2,496,554	2,543,982	2,510,242	2,520,765
実質収支比率	7.6	6.4	4.2	5.0	5.0
経常収支比率	78.9	82.4	84.7	85.6	86.0
公債費比率	6.8	7.7	7.3	6.9	7.2
起債制限比率	7.0	7.0	6.7	6.5	6.4
公債費負担比率	11.6	13.2	13.1	12.8	12.2
実質公債費比率	14.0	14.5	14.8	14.3	13.8
財政力指数	0.410	0.415	0.422	0.423	0.421
地方債現在高	3,046,269	3,051,137	3,027,217	3,087,511	3,073,855
財調基金残高	322,407	322,400	312,400	312,300	342,700
財調基金比率	12.2	12.9	12.3	12.4	13.6

※実質公債費比率、財政力指数については3カ年平均

※標準財政規模については、財政健全化法との関係から平成19年度より臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっている。

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率等については次のとおりです。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 2 年度	—	—	14.0	55.8
令和 元 年度	—	—	14.5	79.6
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」となる。

※令和2年度決算における健全化比率については、早期健全化判断基準値をすべて下回っている。

2. 職員研修について

●目的

公務員としての質の高い自覚のもとに複雑多様化する行政実務に対し、的確に対応できる職員を養成するため、各種研修に職員を派遣しました。

●実施状況

新潟県市町村総合事務組合主催研修		令和 2 年度	(令和元年度)
・組織管理能力や総合判断力の向上に重点を置いた階層別研修		6名	(6名)
・職員としての自覚と意識の確立を図るための新採用職員研修		3名	(9名)
・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修		0名	(5名)
燕市役所主催研修			
・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修		4名	(6名)
弥彦村役場職員研修			
・地方財政に関する研修会	1回	51名	(—)

●事業効果

研修による自己研鑽の効果は大きく、業務上の効果が期待できます。専門知識を習得する研修や、村政の状況・社会情勢・一般的な知識の習得など幅広い研修に、今後もより多くの職員が参加できるよう努めていきます。

3. 広報広聴活動について

●目的

・村政等に関する事項を村民に周知・連絡するための広報を発行し、ホームページで村からのお知らせや観光情報を発信し、村内外へ弥彦村の魅力を発信することを目的とする。また、新たに村公式の Instagram・Twitter・Facebook を開設し、SNS で村内外に向けてさらなる情報発信を行うことを目的としています。

●実施状況と事業効果

・毎月25日発行の「広報やひこ」において、村政各施策及び村内情報の周知及び各種行事の案内等を掲載し、また、各種行事や村の主要課題を特集として掲載することによって、村民に親しみや関心を持ってもらえる紙面構成となるよ

う工夫し、インフォメーションコーナーの整理、主要記事の文字サイズの見直しなどにより、内容の充実とより見やすい広報づくりに努めました。

- ・ホームページにおいても、「広報やひこ」を掲載するとともに、村政各施策及び村内情報と各種行事案内等を掲載し、データを随時更新しながら、いち早く、広く村内外に情報発信するなど、内容の充実を図ってきました。
- ・弥彦村ホームページアクセス件数 173,336 件（前年度 160,117 件）
- ・村公式の Instagram・Twitter・Facebook を開設し、SNS でも「広報やひこ」の掲載と村情報を広く村内外へ発信し始めました。
- ・弥彦村を PR する効果が高い事業については、報道関係者に報道発表資料を送付し、テレビ・新聞等に取り上げてもらえるよう、積極的な情報発信を行いました。

●今後の見直し点

- ・村公式 SNS のフォロワー数が他市町村と比べると少ないのが現状です。観光に関する情報やイベント情報に関する投稿を増やし、村内外への情報発信の強化に努めていきます。
- ・広報については、記事のマネリ化を防ぎ、村民の顔が見える広報づくりに努めていきます。

4. 交通安全・防犯活動について

●目的

交通安全の推進や防犯活動は市町村の責務であるので、弥彦村においても啓発活動を積極的に推進し、安心安全な村づくりを目指す。

●実施状況

①交通安全対策について

・道路交通環境の整備

道路反射鏡の新設及び修繕	新設 0 箇所	修繕 10 箇所
道路照明設備の新設及び修繕	村内全域	
交通事故多発交差点への標識等の設置	村内全域	
速度規制対策（区画線の設置）	村内全域	

・交通事故防止運動の実施

交通安全運動を夏（7/22～31）、秋（9/21～30）、冬（12/11～20）の3回実施し（春は中止）、交通指導車による広報巡回、防災行政無線による広報、交通安全のぼり旗設置、交通指導所の開設などを実施しました。

・交通安全教育の推進

保育園児、小・中学生に対する交通安全教室等を開催し、交通安全意識の啓発及び実践教育を推進しました。

中学校1年生の交通安全教室（4/7）

小学校1年生の交通安全教室（4/14）

保育園交通安全教室（6/9～11）

・高齢者の交通事故防止

運転免許証自主返納支援事業の実施 令和2年度中22名が返納

②防犯活動について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度は中止

③防犯カメラの設置について

新潟市の事件を受けて、令和2年度も通学路を中心に防犯カメラを設置しました。(令和2年度6箇所6台、総計16箇所19台)

5. 定住自立圏構想について

●目的

燕市を中心市、弥彦村を周辺自治体として平成26年9月30日に定住自立圏形成協定を締結し、連携して各種事業を行うことで、地域の魅力向上に努めることを目的とする。

●実施状況

- ・弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」と予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」の地域公共交通の運行。
- ・広域観光の促進による首都圏観光PR。
- ・職員合同研修会の開催。
- ・病児・病後児保育事業の実施。
- ・新潟大学寄附講座の設置。

●事業の成果と今後の見直し点等

令和2年3月に策定した「第2期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、引き続き連携して各種事業を継続するように協議いたします。

6. 広域公共交通について

●目的

平成27年3月末で村営巡回バスを廃止し、平成27年4月1日より弥彦村と燕市を縦貫する広域循環バス「やひこ号」の実証運行を開始し、平成27年10月1日から本運行を開始しました。実証運行の結果、新たな課題解決のため平成28年1月12日に路線変更を行ない、バス停の見直し、フリー乗降区間の設定等、利便性の向上をはかり、さらなる利用者の増加を目指しています。

また、平成27年7月1日より予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」の実証運行を開始し、平成27年10月1日から本運行を行なっています。

●実施状況

「やひこ号」は、平日、毎日運行(祝日、年末年始を除く)し、始発は午前6時40分頃に「てまりの湯」を出発し、午後5時30分頃まで、1日5往復運行します。乗車料金は1回100円です。

「おでかけきららん号」は電話で簡単に予約でき、1台の車に同じ時間帯で予約した方が乗り合い、決められた範囲内の希望する目的地まで行くことができる予約制の乗合ワゴン車です。乗車料金は300円で、範囲は西エリア(吉田地区と横田地区を除いた分水地区と弥彦村)です。2つの公共交通は、高齢者層を中心に村民の皆様の移動手段としてご利用いただきました。

・やひこ号

年間利用者数	13,597人	(前年度	18,789人)
運行日数	243日	(前年度	240日)
一日平均	55.95人	(前年度	78.29人)

・おでかけきららん号

年間利用者数	1,520人	(前年度	1,264人)
運行日数	243日	(前年度	240日)
一日平均	6.26人	(前年度	5.27人)

●事業の成果と今後の見直し点等

新型コロナウイルス感染症の影響で「やひこ号」の利用者は大幅に減少しましたが、「おでかけきららん号」は年々利用者が増加してきています。今後も利用者増となるよう積極的にPRを行っていきます。

7. 地方創生事業について

●目的

弥彦村総合戦略協議会と弥彦村塾を立ち上げ、弥彦村における新たな地方創生の取り組みを行うことを目的とする。

●実施状況

- ・令和3年度から令和7年度までの5年間の人口ビジョン、第2期弥彦村総合戦略を第6次総合計画と一体として策定しました。
- ・弥彦村塾（農業、観光、企業）は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、活動はありませんでした。

●事業の成果と今後の見直し点等

- ・第6次総合計画の計画期間は5年間ですが、社会経済状況の変化や各施策の進捗状況により都度見直しを行います。
- ・弥彦村塾のこれまでの活動は視察や勉強会がメインでした。今後は、多種多様な人材を生かし、調和したアイデア、成果物を生み出したいと考えています。

8. 移住促進事業について

●目的

村外から弥彦村に転入し、住宅を新築または中古住宅を購入し、今後5年間以上定住する方に費用の一部を助成することにより、人口減少問題に取り組むことを目的とする。

●実施状況

事業実績15件 3,000千円（内村内業者0件、村外業者15件）
（前年度4件 800千円（内村内業者0件、村外業者4件）

●事業の成果と今後の見直し点等

- ・令和元年度に、弥彦村の「住宅」、「移住補助」、「仕事」について情報発信する弥彦村移住応援ウェブサイト「しあわせやひこ暮らし」を立ち上げ、令和2年度には、ウェブサイト情報等を掲載したチラシの配布を行い、移住検討者への情報発信を行いました。移住検討者の傾向を分析し、効果的なPRを行うことで人口の増加につなげたいと考えています。

9. 国際交流事業について

●目的

「越後之國やひこ相撲の郷プロジェクト」で毎年夏合宿に来村する伊勢ヶ濱部

屋のモンゴル出身力士を縁とした交流は、平成28年度にモンゴル国エルデネ村との友好都市協定を締結に発展し、更なるモンゴル国との相互理解と親睦を深めることを目的として交流する。

●実施状況

- ・予定していたエルデネ村訪問・モンゴルフェアは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、来年度以降に延期となりました。

●事業の成果と今後の見直し点等

- ・子どもたちの交流については、新型コロナウイルス感染症下においてもできる形を考え、取り組みます。モンゴルフェアについても、開催方法を検討します。

10. ふるさと納税について

●実施状況と事業の成果

個人が生まれ故郷や応援したい自治体に寄附する「ふるさと納税」制度について、ふるさと納税サイト「さとふる」「ふるさとチョイス」「三越伊勢丹のふるさと納税」に加え、6月より「ANAのふるさと納税」による寄附受付を開始しました。令和2年度の寄附件数は前年度より7,490件増、83,437千円増となりました。

	令和2年度	令和元年度
寄附件数	28,501件	(21,011件)
寄附金額	439,151千円	(355,714千円)

●事業の成果と今後の見直し点等

寄附金額の66.3%が米であることから、伊彌彦米の在庫確保と、米に次ぐ主力商品の開発が今後の課題となっています。

11. 災害対策について

●目的

村民の防災意識の向上と職員の防災対応力向上等を目的とする。

●実施状況

- ・防災の啓発
広報やひこに毎月防災コーナーを設け、防災意識の高揚を図りました。
- ・令和3年1月大雪への対応
令和2年12月31日から令和3年1月14日までの大雪に対応するため、災害対策本部を設置しました。
- ・災害時応援協定の締結
令和2年4月1日 弥彦村建設管協同組合
令和2年9月1日 新潟総合警備保障株式会社
令和2年9月28日 東北電力ネットワーク株式会社新潟県央電力センター
令和2年11月30日 有限会社エムテク
令和3年3月8日 新潟県、(公社)日本下水道管路管理業協会中部支部
新潟県部会
- ・防災体制の充実
総務課内に「防災室」を新設し、村の防災力向上の基盤を整備しました。

税 務 課

1. 公平・適正な課税について

●業務の実施状況

税負担の公平を原則とし、地方税法並びに村税条例に基づき適正な課税客体の把握と課税に努めました。所得の把握につきましては、村外居住者を被扶養者としていた場合の所得要件調査、未申告者に対する呼び出し調査、所得税申告書の閲覧調査を実施することにより、村県民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料に関する賦課の適正化を図りました。

固定資産税関係につきましては、土地・家屋の現地調査や巡回パトロール等により現況評価に努めながら、毎年「課税明細書」を納税通知書に同封することで納税者の視点からも、より解りやすい資産課税となるよう努めてまいりました。

宅地評価につきましては、標準地の不動産鑑定を行い、評価額の修正を実施しました。

2. 税収の確保について

●業務の実施状況

一般会計の入湯税を除いた普通税収入（現年・滞繰合計）の収納率は、89.5%（前年90.0%）で0.5%の減となり、収納済額も前年度と比べて99.4%、約522万円の減額となりました。これは、収入済額で、村民税が1.9%の減、法人村民税が6.8%の減、たばこ税が5.4%の減となったことが主な要因であります。

なお、滞納繰越分においては、固定資産税が滞納額全体の76.0%を占め、これを少しでも圧縮していくことが喫緊の課題となっており、預金等の調査、納税誓約書の提出など滞納額の圧縮に努めました。

税を徴収して滞納額を減らしていくことは勿論ですが、既に事業を廃止し財産を処分しても滞納税への配当が見込まれない場合や、換価可能な財産がないと見込まれる案件などについては、不納欠損及び執行停止等の措置を講じました。

目的税である入湯税（現年・滞繰合計）では、収納率76.0%（前年度85.2%）で9.2%の減となりました。

国民健康保険税（現年・滞繰合計）では、収納率92.6%（前年度93.2%）で0.6%の減となり、収納済額は約600万円の減額となりました。これは、加入世帯数、被保険者数の減少が要因となっております。

介護保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）では、収納率99.3%（前年度99.3%）で前年と同率でありました。介護保険料が年々増加している中、前年度と同じ収納率を確保できたことは、新たな滞納者の発生を極力抑えることができた結果と考えております。

後期高齢者医療保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）においては、収納率は99.7%（前年度99.7%）で前年と同率でありました。後期高齢者医療保険料も年々増加している中、前年度と同じ収納率を確保できたことは新たな滞納者の発生を抑えることができた結果と考えております。

新潟県地方税徴収機構につきましては、督促状や催告書に全く反応のない悪質滞納者の個人7案件（新規7件）を引継ぎ、滞納額圧縮に努めました。

基本的には任意納付での一括弁済を促し、これが不可能な場合には納税誓約書による分割納税となりますが、これに誠意をもって履行しない時には財産等の差押えを行うなどの措置を行ってまいりました。

今後も引き続き、県の指導をいただきながら滞納整理を行ってまいります。

実績としては、任意納付額 513,300円となりました。

令和2年度の村税及び各種保険料を含めた全体の収入合計額は、前年度より額では約1,187万円、率では0.9%の減となりました。

全体の徴収率については、91.5%（前年度92.0%）で0.5%の減となりました。新たな滞納者の発生を抑えるとともに滞納処分を進めて滞納額の圧縮に取り組んでまいりたいと考えております。

● 収納済額（現年・滞繰合計）

（単位：千円・%）

税 目	令和 2 年度	令和 元 年度	前年度比
村 民 税	321,968	328,199	98.1
法 人 村 民 税	39,753	42,643	93.2
固 定 資 産 税	463,060	457,462	101.2
軽 自 動 車 税	27,833	26,940	103.3
た ば こ 税	45,102	47,693	94.6
普 通 税 計	897,716	902,937	99.4
入 湯 税	12,237	19,713	62.1
国民健康保険税	151,827	157,829	96.2
介 護 保 険 料	197,614	197,370	100.1
後期高齢者保険料	61,855	55,273	111.9
合 計	1,321,249	1,333,122	99.1

住 民 課

1. 住民窓口業務について

●業務実施状況

住民記録・印鑑登録業務及び戸籍記載・謄抄本発行について処理の迅速化に努めるとともに一般旅券申請受付・交付業務等を行いました。

- ・人口 7,857人 (前年度 7,979人)
- うち外国人数 18人 (前年度 23人)
- ・世帯数 2,748世帯 (前年度 2,748世帯)
- ・認証・証明事務(戸籍謄本抄本、住民票の写し、印鑑証明等)
6,737件 (前年度 7,408件)
- ・旅券申請受付・交付
 新規 3件 切替新規 3件 増補 0件 変更 0件 紛失 0件
 計 6件

2. マイナンバー業務について

●業務実施状況

平成27年10月5日からマイナンバー制度がスタートし、12桁の番号が住民に付番されました。本村でも10月23日からマイナンバー通知カードの送付を行い、平成28年1月からはマイナンバーカードの交付を始めました。

- ・交付枚数(累計) 1,480枚 (前年度迄 726枚)

3. 国民年金事務について

●業務実施状況

平成14年度に事務が社会保険事務所へ移管後、さらに平成22年1月に特殊法人日本年金機構が設立されたことにより、各年金事務所に同事務が引継がれました。村では、年金制度の広報での加入啓発及び窓口での届出・請求指導に努めてきました。

- ・資格取得届等の受付件数 174件
- ・免除申請の受付 一般 70件 学生 22件 産前産後 0件
 新型コロナウイルス感染症による収入減 1件
- ・老齢基礎年金給付裁定請求、未支給年金支給請求受付 49件

4. 医療費助成事業について

●業務実施状況

医療費助成により経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられ、可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を送ることができるように支援いたしました。

① 障害者医療費助成事業

- ・重度心身障害者医療費助成事業

身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神保健福祉手帳1級(平成29年9月改正)の所持者が対象。

- 助成額 16,048千円 (前年度 17,845千円)
- 助成件数 5,095件 (前年度 5,203件)

・精神障害者医療費助成（村単独事業）

助成額	2, 169千円	（前年度	1, 730千円）
助成件数	247件	（前年度	251件）

②ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額	3, 598千円	（前年度	4, 253千円）
助成件数	1, 494件	（前年度	1, 727件）

③子ども医療費助成事業

病気になりやすい子どもの医療費負担を軽減するため、高校修了まで（平成29年4月改正）を対象に医療費助成を実施いたしました。

助成額	16, 274千円	（前年度	22, 120千円）
助成件数	11, 229件	（前年度	14, 344件）

④妊産婦医療費助成事業（村単独事業）

平成31年4月より、母子保健の向上と胎児の健全育成のため、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額	1, 447千円	（前年度	241千円）
助成件数	244件	（前年度	107件）

⑤養育医療費助成事業

出生時の体重2,000g以下、または2,000g超の場合でも医師の診断で生活力薄弱であり一定症状を有する乳児に対し、指定医療機関に入院養育が必要な場合に医療費の一部助成事業を実施いたしました。

助成額	285千円	（前年度	0千円）
助成件数	3件	（前年度	0件）

⑥自立支援医療費

・身体障害者更生医療給付

身体に障がいがある18歳以上の方のうち、その障がいの状態の軽減のために必要な医療について医療費の一部助成を行いました。

助成額	1, 228千円	（前年度	1, 470千円）
助成件数	146件	（前年度	160件）

・身体障害児育成医療給付

身体に障がいがある18歳未満のうち、その障がいに対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる場合について医療費の一部助成事業を実施いたしました。

助成額	208千円	（前年度	0千円）
助成件数	6件	（前年度	0件）

⑦療養介護医療費

障害福祉サービスの利用者で医療と常時介護を必要とする人に、医療費と食費の減免を行いました。

助成額	1, 690千円	(前年度	1, 692千円)
助成件数	24件	(前年度	24件)

5. 児童手当支給事業及び子育て支援事業について

●業務実施状況

①児童手当支給事業

中学校修了前までの児童を有する保護者等に支給しました。

扶助費	115, 320千円	(前年度	120, 300千円)
うち国庫負担金	79, 722千円	(前年度	83, 075千円)
うち県費負担金	17, 764千円	(前年度	18, 613千円)

受給者数

- ・被用者(厚生年金加入者) 460名
- ・非被用者(国民年金加入者) 58名
- ・特例給付(所得限度額以上の受給者) 8名

支給対象児童数

- ・0歳～3歳未満(被用者+非被用者) 101名
 - ・3歳～小学校修了前(被用者+非被用者) 564名
 - ・中学生(被用者+非被用者) 203名
 - ・特例給付 13名
- 計 881名

②乳児紙おむつ購入助成事業(村単独事業)

子育てを担う若い世代の子育て支援を図るために、乳児用の紙おむつ購入に要する費用の助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

助成額	1, 526千円	(前年度	1, 643千円)
助成件数	178件	(前年度	195件)

③子育て世帯への臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する国の取り組みとして、児童手当を受給する世帯に対し給付金を支給しました。

支給額	10, 170千円
申請件数	598件

④高校2年生・3年生等子育て世帯応援金事業(村単独事業)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象でなかった高校生までの子どもがいる子育て世帯に応援金を支給しました。

支給額	1, 740千円
申請件数	163件

⑤出産子育て世帯応援金事業(村単独事業)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、国の特別定額給付金の支給対象でなかった乳児を養育する子育て世帯と妊婦、さらに村へ

里帰りした妊婦に応援金を支給しました。

支給額 6, 800千円

申請件数 66件

● 1～5業務の事業効果並びに今後の見直し点等

住民課は来庁者と接する機会が多いため、良好なコミュニケーションが図れるよう声掛けや挨拶を心がけ、身近な窓口を目指します。

マイナンバー業務について、マイナポイント付与効果により令和2年度の交付枚数が大幅に増加したことにより、今後交付後5年毎の電子証明書やカードの更新手続き業務の増加が予想されます。また、転入手続きについても、マイナンバーカード普及率の上昇に伴い、マイナンバーカード所持者の住所変更業務も増加し窓口業務の繁忙が予測されるので、補助金活用による会計年度任用職員の雇用で対応します。

その他、医療費助成事業費については、助成額が前年度より件数、金額とも減少している事業が多かったですが、受診控えや、感染症予防対策の徹底によるインフルエンザなどの流行がなかった等が理由として考えられますので、引き続き対象者への支援を行ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への各給付金等の支給事業については、緊急の臨時事業であり、一定の効果につながったと考えられます。

6. 人権に関する事業について

●事業の必要性（目的）

①人権教育・啓発推進計画

平成30年3月に「弥彦村人権教育・啓発推進計画」を策定いたしました。この計画により人権尊重社会の実現を目指し、人権教育及び啓発を進めてまいります。

②住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度

住民票の写し等の不正請求や不正取得による人権侵害の防止や抑止のため、平成29年1月より行っております。第三者に住民票等の写し等の交付を行った場合、その事実を通知するもので、通知を希望される場合は事前に登録が必要となります。

登録者数（累計） 120人 （昨年度 112人）

通知数（累計） 44件 （昨年度 26件）

●事業の効果（目標達成度）

計画を策定するために実施いたしました意識調査により、さまざまな課題があることがわかりました。このため、人権問題について理解を深め、地域の人権意識の高揚を図ることを目的として、広報誌等を活用して周知してまいります。

●事業の今後の見直し点等

本人通知制度の登録者数の増加を目指し周知に努めるとともに、人権尊重の意識の醸成に取り組みます。

また、引き続き「弥彦村人権教育・啓発推進計画」を各課と連携を図り推進し、人権課題の解決に向け人権教育・啓発を充実してまいります。

7. 消費者行政に関する事業について

●事業の必要性（目的）

特殊詐欺による消費者被害を防止するための情報発信を行うとともに、高齢者の消費者被害防止ネットワークを構築し消費者トラブルを未然に防ぐため取り組んでまいります。

●事業の効果（目標達成度）

消費者被害を防止するため、消費者啓発を進めるため次の通り情報提供や注意喚起を行いました。

①消費者被害防止に向けた注意喚起を図るための啓発封筒（窓口証明書入封筒）を配付いたしました。

②啓発用ボールペン（100本）を作成し配布いたしました。

③広報誌とともに啓発チラシを配布いたしました。

④弁護士による消費生活相談会を実施いたしました。

●事業の今後の見直し点等

関係機関と連携しながら、情報提供や啓発活動を推進してまいります。

福祉保健課

1. 老人福祉事業について

●事業の目的

介護保険サービスと福祉サービスの一体的な供給を図り、高齢者になっても一人暮らしになっても住みなれた地域で心豊かに生活することができるよう、様々な施策を実施しました。

●事業の実施状況

(1) 在宅老人福祉事業費

・在宅介護支援金（村単独事業）

支援額	2,000千円	（前年度	2,010千円）
対象者	17名	（前年度	25名）

・外出支援サービス事業

事業費	769千円	（前年度	918千円）
特殊車両利用者	名	（前年度	24名）
送迎回数	119回	（前年度	150回）
タクシー券利用者	51名	（前年度	48名）

・在宅老人生活支援事業

事業費	847千円	（前年度	774千円）
緊急通報システム	17台	（前年度	16台）

(2) 認知症老人グループホーム及び生活支援ハウスの運営

・認知症老人グループホーム「こいて」（介護保険事業）

定員 9名（3月末現在入所 9名）

（18年4月1日 指定管理者制度により桜井の里福祉会に指定）

・高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」

定員 8名（3月末現在入所 8名）

（18年9月1日 指定管理者制度により弥彦村社会福祉協議会に指定）

●事業の効果

高齢者の生活支援・自立支援・介護予防の観点から各種事業を実施し、いつまでも住み慣れた地域で尊厳を持って生活するための支援となっています。

●今後の見直し点等

各種計画に基づき、住民のニーズに合わせた真に必要なサービスを提供できるよう施策を展開していく必要があります。

2. 老人生きがい対策事業について

●事業の目的

高齢者がこれまで家庭、地域、企業等の各分野において培った豊かな経験と知識、技能を發揮し、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行えるよう、また明るい長寿社会の実現に向けて老人クラブ、教育課、福祉保健課が一体となって各種事業に取り組みました。

●事業の実施状況

(1) 生きがい対策推進事業

事業費	210千円	（前年度	495千円）
レクリエーション講座（芸能・レクダンス・合唱）			
参加延人数	257人	（前年度	846人）

教養講座（古文書）	参加延人数	77人（前年度	82人）
情報誌の発行（おいらく）	年間	3回	

(2) 敬老会執行事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			
事業費	317千円	（前年度	766千円）
該当者（75歳以上）	1,144人	（前年度	1,160人）
参加者	中止	（前年度	245人）

●事業の効果

高齢者の健康づくり、介護予防、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援することにより、健康寿命の延伸や孤立感・孤独感の解消にもなっています。

●今後の見直し点等

団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊の世代ジュニアが65歳以上となる2040年に向け、より一層高齢者の生きがいづくりや居場所づくりに取り組んでいく必要があります。

3. 障害福祉事業について

●事業の目的

障がい者が可能な限り住み慣れた地域や家庭でその人らしく生活し、自立して社会参加ができるよう各種支援事業を実施しました。また、障がい児等の通所支援事業も実施しました。なお、自立支援制度について適正に施行しました。

●事業の実施状況

(1) 自立支援給付費

居宅介護・重度訪問介護・行動援護及び重度障害者等包括支援等			
対象経費	3,203千円	（前年度	3,540千円）
対象者延人数	111人	（前年度	122人）

上記以外の介護給付費等			
対象経費	104,609千円	（前年度	100,293千円）
対象者延人数	959人	（前年度	913人）

児童通所給付費			
児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援等			
対象経費	27,512千円	（前年度	21,224千円）
対象者延人数	653人	（前年度	539人）

(2) 身体障害児・者補装具給付			
給付費	861千円	（前年度	1,423千円）

(3) 地域生活支援事業			
・日常生活用具給付			
給付費	2,742千円	（前年度	2,121千円）
・高齢者・障害者向け住宅整備			
助成金	150千円	（前年度	0千円）

(4) 身体障害者用自動車改造等助成事業			
助成金	0千円	（前年度	100千円）

(5) 人工透析通院費助成 給 付 費	8 1 千円	(前年度	8 2 千円)
(6) 在宅心身障害者配食サービス事業 事 業 費	4 4 1 千円	(前年度	4 2 3 千円)
桜井の里福社会委託 年 間 (夕食)	7 6 1 食	(前年度	7 6 9 食)
(7) 在宅重度心身障がい者介護手当 (村単独事業) 助 成 額	2 4 0 千円	(前年度	2 4 0 千円)
対象者延人数	2 4 人	(前年度	2 4 人)

●事業の効果

障害者総合支援法に基づいて各種施策を実施することにより、障がいを持っている方が自立して生活ができるような支援となっています。

●今後の見直し点等

障がい者の日中活動の場や、居住の場などを支援する障害福祉サービスの提供基盤の充実を図るとともに、不足しているサービスの確保に努めてまいります。

4. 子育て支援事業について

●事業の目的

6歳未満の乳幼児に対するチャイルドシートの着用が法律により義務づけられているため、少子化対策の一環として、チャイルドシート購入費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図りました。

●事業の実施状況

助成件数	1 9 件	(前年度	2 1 件)
助 成 額	1 6 2 千円	(前年度	2 1 5 千円)

●事業の効果

チャイルドシート購入費の一部助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができています。

●今後の見直し点等

制度については母子手帳交付時等に説明を行い、周知徹底を図っておりますが、村外にもPRを行い転入者の増加につながるよう努めてまいります。

5. 保健事業について

●事業の目的

いつまでも地域でいきいきと暮らすための健康づくり・生活習慣病予防への取り組み等を推進することにより、村民一人ひとりが健康で充実した生活を送ることができるよう各種施策を実施しました。

●事業の実施状況

(1) 母子保健事業費

疾病の早期発見・早期治療や虐待の早期発見・早期介入及び健康の保持増進を目的に、妊婦健診・乳児健診・1歳半健診・3歳児健診を実施しました。さらに、令和2年度より乳児健診の対象を追加しました。また、妊娠・出産・子

育ての不安や悩みが軽減できるよう、助産師や保健師等が相談や必要に応じて家庭訪問を実施し、安心して子育てができるよう支援しました。

◇各種健診

・乳児健診

① 4～5か月児 41人 [内科健診の実施] (前年度 41人)

② 9～10か月児 40人 [内科健診の実施]

・1歳半健診 42人 [内科健診・歯科健診の実施] (前年度 41人)

・3歳児健診 47人 [内科健診・歯科健診の実施] (前年度 52人)

◇健康診査無料券

・妊婦健康診査 33件交付 [1人14枚交付] (前年度 37件)

・乳児健康診査 30枚交付 [1人1枚交付] (前年度 39枚)

◇相談事業

・マタニティスクール[年3回の実施]

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、1回中止。

妊婦 7人 (前年度 7人)

(夫の参加 4人)

・離乳食相談 ① 6～7か月児 38人 (前年度 34人)

② 9～10か月児 28人 (前年度 39人)

・赤ちゃんマッサージ教室 [1クール5回で年5回実施。おさらい会年11回実施]

延べ177組 (前年度 延べ154組)

◇助産師訪問

妊婦1回、産婦1回、新生児及び乳児2回実施

延べ93人 (前年度 延べ121人)

(2) う蝕予防事業費

乳児期からの仕上げみがき指導、1歳から4歳までの定期的な歯科健診とフッ化物塗布や歯科相談、保育園・小中学校でのフッ化物洗口へと継続的な予防を実施しました。

成人では口腔の健康と生活習慣病の関連が大きいため、お誕生健診・1歳半健診・3歳児健診の保護者を対象に歯科健診と歯科相談を実施しました。また、令和2年度から燕歯科医師会と連携し、協力歯科医療機関にて妊婦と成人(40・50・60・70歳を対象)歯科健診を実施しました。

後期高齢者(76歳・80歳を対象)に口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防し、心身機能の低下を防止することを目的とした、健口長いき歯科健診(後期高齢者歯科健診)を実施しました。

・歯科健診	お誕生おめでとう健診	33人 (前年度 43人)
	2歳児歯科健診	30人 (前年度 31人)
	2歳半歯科健診	23人 (前年度 33人)
	3歳半歯科健診	21人 (前年度 47人)
	4歳児歯科健診	36人 (前年度 46人)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4～7月まで中止。

- ・フッ化物塗布（1歳から各歯科健診に併設）
延べ272人（前年度 延べ400人）
- ・フッ化物洗口

保育園	3箇所	週5日法
小学校	1箇所	週1日法
中学校	1箇所	週1日法

（3）健康増進事業費・住民健診事業費

自身の健康状態を把握してもらうため、特定健診・住民健診を実施しました。国民健康保険加入者の方には特定健診とがん検診を半日で終了できる「半日ドック」を継続し、令和2年度より後期高齢者の方も対象とし、受けやすい健診（検診）体制の整備と受診率の向上を図りました。

また、健診結果をもとに生活習慣病の発症・重症化予防のための相談会や教室を実施しました。

がん検診は、国庫補助事業により、子宮がん検診は21歳39名、乳がん検診は41歳50名に無料クーポン券を発行し、受診率の向上を図りました。また、胃がんを予防する対策の1つとして、40～65歳の5歳刻みの年齢の方を対象に胃がんリスク検診を実施しました。

◇健康診査

- ・特定健診 725人（前年度 801人）
 - 一般（39歳以下50人、国保312人、三国保3人、社保122人、後期238人、生保0人）
- ・人間ドック 105人（前年度 139人）（30～74歳の国保加入者）
- ・半日ドック 248人（前年度 264人）（40～74歳の国保加入者及び後期高齢者）

◇がん検診

- ・胃がん検診 645人 [要精検 35人]（前年度 757人）
- ・大腸がん検診 1,085人 [要精検 79人]（前年度 1,172人）
- ・子宮がん検診 489人 [要精検 6人]（前年度 553人）
- ・乳がん検診 239人 [要精検 15人]（前年度 308人）
- ・肺がん検診（胸部ワイドがん） 926人 [要精検 32人]（前年度 983人）
- ・前立腺がん検診 167人 [要精検 23人]（前年度 161人）

◇地域健康なんでも相談

- ・健康相談 15回 延べ134人（前年度54回 延べ566人）
（いきいきサロン併催会場を含む）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とする地区が多かった。

◇訪問指導

- ・訪問指導総件数 224件（前年度 376件）

◇訪問診査

- ・健康診査 1人（前年度 3人）
- ・歯科 9人（前年度 8人）

(4) 精神保健事業費

こころの健康づくりの重要性や精神疾患や自殺予防の基礎知識を普及するとともに、相談窓口の充実、支援が必要な方への早期発見・早期介入と継続的な支援を多職種と連携し実施しました。

また、精神障がい者の社会参加や当事者の活動の場づくりとして精神障がい者家族会の支援を行いました。

- ・こころの相談：年9回（昨年度年12回）
- ・精神保健相談（精神科医師による相談）：年1回開催
- ・広報（こころの健康シリーズ）：年1回掲載

(5) 予防接種事業費

様々な感染症の予防及び流行の防止に向けて予防接種法に基づいた各種予防接種について、個別接種を中心に医師の指導・協力を得ながら実施しました。令和2年10月よりロタウイルス感染症予防接種が定期接種となりました。

子どもインフルエンザについては、引き続き予防接種公費助成を行い、負担軽減を図りました。

令和元年度から3年間に限り、風しんの予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性について、無料クーポン券（令和2年度対象：昭和41年4月2日から昭和47年4月1日）を段階的に発行し、風しん抗体検査及び風しん予防接種を実施しました。

種 別	令和2年度	令和元年度
1. 定期接種（A類疾病）		
ヒブ	175人	157人
小児用肺炎球菌	164人	168人
B型肝炎	126人	118人
四種混合	173人	165人
BCG	47人	39人
麻しん風しん混合	80人	105人
水痘	71人	87人
日本脳炎	255人	307人
二種混合	55人	81人
子宮頸がん	0人	9人
三種混合	0人	0人
不活化ポリオ	0人	0人
ロタウイルス（1価）	17人	
ロタウイルス（5価）	10人	
2. 定期接種（B類疾病）		
高齢者インフルエンザ	1,476人	1,280人
高齢者肺炎球菌（定期）	131人	106人
3. 任意接種		
子どもインフルエンザ	626人	630人

●事業の効果

各ライフステージにおける健康課題について、各事業を評価し課題に対して柔軟に対応することができています。

健診の未受診者に対しては個別に受診勧奨を行うことにより受診率が向上し、病気の早期発見・早期治療につながっています。

●今後の見直し点等

今後も健康づくり計画（健康増進計画）・歯科保健計画・自殺対策計画に基づき、事業を評価し課題に取り組んでまいります。

6. 介護予防事業について

●事業の目的

高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態が更に悪化したりすることがないように、保健事業と一体となって介護予防事業に取り組みました。

●事業の実施状況

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

①健幸アップ教室（桜井の里に委託）

9月よりリハビリ専門職（作業療法士）が生活行為の維持改善と自立した生活を支援することを目的とした短期間集中予防サービス（3か月間）を実施。

実施回数 28回（9～3月） 延べ 147人

(2) 一般介護予防教室

①楽しく教室

やひこ楽ちよこ体操等の運動や、お口の健康講話、栄養講話を実施。

実施回数 9回×1クール（10～12月）

延べ 206人（前年度 延べ 431人）

②楽ちよこ体操サポーター養成講座・フォローアップ講座

やひこ楽ちよこ体操を学び、実践することで自身の健康の維持・増進を図るとともに、地域にて体操を広めるサポーターの養成を実施。

・楽ちよこ体操サポーター養成講座

実施回数 5回（1～3月） 延べ 27人（前年度 延べ 76人）

・楽ちよこ体操サポーターフォローアップ講座

実施回数 1回（9月） 延べ 12人

③水中運動教室（ビジョンよしだ）

運動機能の維持・向上を図ることを目的とした水中運動を実施。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は中止。

(3) 高齢者総合生活支援センター運営事業

利用料収入（入湯税除く） 699千円（前年度 2,370千円）

運営費 14,362千円（前年度 15,404千円）

入館者数 14,516人（前年度 27,534人）

●事業の効果

介護予防事業の実施により新規の介護認定者が減少し、高齢者の健康維持につながっています。

●今後の見直し点等

効果的な介護予防事業を継続することにより、健康寿命の延伸と介護給付費の抑制に取り組んでまいります。

農業振興課

1. 園芸振興について

(1) 枝豆関連施設整備事業 決算額 31,067千円

●事業の必要性

- ・米依存から脱却しつつ、農家所得の向上を図るため地域の特色を活かした園芸振興として、枝豆の生産拡大に取り組んでいます。

その一環として、労力と時間が必要で枝豆の生産拡大の支障となっている出荷調製作業を機械化し、生産者の負担を軽減するため枝豆共同選果場の建設に着手しました。

●事業の実施状況

- ・建設用地造成工事や建築・プラントの設計業務を実施しました。

建設用地取得費 4,793千円

設計業務等委託費 15,942千円

用地造成等工事費 9,986千円

●事業の効果（目標達成度）

- ・令和4年度の本格稼働に向け、令和3年度に建設・プラント工事及び試験稼働を実施します。

●事業の今後の見直し点等

- ・共同選果場の本格稼働に合わせ、生産者が枝豆の生産拡大に取り組めるよう努めていきます。

(2) 農業振興事業 決算額 44,815千円

●事業の必要性

- ・儲かる農業の実現のため、特別栽培米コシヒカリ「伊彌彦米」の販売促進、枝豆の新ブランド構築による生産者の所得の向上や生産性の向上が図れるよう機械設備の導入支援に取り組みました。

●事業の実施状況

・伊彌彦米 web マーケティング 1,741千円

・枝豆新ブランドデザイン作成 4,597千円

・枝豆通年栽培試験 1,403千円

・農業者支援事業補助金 15,445千円（地方創生臨時交付金）

●事業の効果（目標達成度）

- ・新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、ブランド農産物の展開や販売促進に効果がありました。

●事業の今後の見直し点等

- ・ブランド農産物の販売促進や更なる展開に向け、J A、生産者と一体となった取り組みを進めていきます。

2. 農地費について

(1) 多面的機能支払交付金事業 決算額 43,261千円

●事業の必要性

- ・農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的な機能を有し、その利益は広く国民が享受しています。しかし、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動が困難になりつつあるため、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家を支援し、負担を軽減するための事業であり、弥彦村では13地区で取り組んでいます。

●事業の実施状況

・農地維持支払交付金

事業費 21,872千円 (前年度 23,428千円)

内訳 国費10,936千円 県費5,468千円 村費5,468千円

・資源向上支払交付金(共同活動)

事業費 4,066千円 (前年度 4,066千円)

内訳 国費2,033千円 県費1,016千円 村費1,016千円

・資源向上支払交付金(施設の長寿命化)

事業費 15,784千円 (前年度 24,440千円)

内訳 国費7,892千円 県費3,946千円 村費3,946千円

・燕市多面的機能広域協定(麓村新田地区)負担金 1,539千円

●事業の効果(目標達成度)

- ・農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く取り組みに参加し、水路や農道等の維持管理や老朽箇所を更新が適切に行われたとともに、植栽等の活動を通じ、地域の環境や景観への関心も高まりました。

●事業の今後の見直し点等

- ・活動組織の広域活動組織化での取り組みも視野に入れながら、より効率的に活動できるよう検討していく必要があります。

(2) 環境保全型農業直接支払交付金事業 決算額 4,228千円

●事業の必要性

- ・農業生産全体の在り方において環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献し、持続可能な農業に変えていくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行います。

化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みと合わせて行う自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業者団体が対象です。

●事業の実施状況

・取組の内訳

堆肥施用 836a (前年度 788a)

長期中干し 1,622a (前年度 0a)

秋耕 505a (前年度 0a)

冬期湛水 7, 380 a (前年度 7, 137 a)
 有機農業 0 a (前年度 129 a)

●事業の効果（目標達成度）

- ・環境への負荷軽減に配慮した取り組みにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への効果に繋がっています。

●事業の今後の見直し点等

- ・取り組みの趣旨、意義の理解を深めたいうえで、環境に配慮した農業を実践する農業者が増え、更なる取組拡大を進めることにより、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向け、持続可能な農業を推進します。

3. 水田農業構造改革推進事業について 決算額 18,401千円

●事業の必要性

- ・新型ウイルス感染症の影響を受け、米の消費量の減少に歯止めがかからない状況の中、米の需給関係の改善と価格の安定を図るには、品質の高い減農薬・減化学肥料米60への作付移行など、消費者ニーズに即応した「売り切る米作り」を推進する必要があります。
- ・一方、水田を活用しつつ「枝豆」をはじめとする米以外の収益性が高い作物への支援を実施し、作付を定着化させることで農家所得の向上を図る必要があります。
- ・上記2点の項目を実行するため、作付データを集約・分析し、弥彦村農業再生協議会と連携しながら米依存型農業からの脱却を図ります。

●その事業の実施状況

- ・水田農業構造改革に係る助成金

大豆上乗せ助成	6名	7,247,300円	
	(前年度	6名	7,383,000円)
その他推進品目に係る上乗せ助成	101名	7,319,300円	
	(前年度	116名	7,437,900円)

- ・令和2年度水稲作付実績について

目 標	3,689.3トン	(前年度 3,689.3トン)
水稲作付面積	743.1ha	(前年度 742.8ha)
内、加工用米等	94.4ha	(前年度 77.9ha)
主食用米作付面積	648.7ha	(前年度 664.8ha)
達成率	102.2%	(前年度 104.9%)

●事業の効果（目標達成度）

- ・国の交付金や村の助成金を活用して地域の特色を生かした作付誘導を図った結果、戦略作物作付面積の拡大や園芸品目の作付面積の拡大など、一定の効果がありました。

●事業の今後の見直し点等

- ・減少する家庭内消費の米の需要に見合った生産を行う一方で、需要が高い米粉用米などの水田活用米穀の生産拡大を図るとともに、農家所得の最大化と経営安定のため、各種補助事業を活用しながら収益性の高い枝豆を中心とした園芸作物の産地化を推進し、米依存型農業からの脱却を目指します。

観光商工課

1. 労働諸費について

労働諸費 14,705千円

商工会、巻職業安定所等関係機関と連携を図り、雇用の安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組みました。

また、労働者への支援事業として労働金庫への貸付金を預託しました。

●事業の実施状況

- ・燕西蒲勤労者労働福祉サービスセンター負担金 775千円（前年度 599千円）
- ・弥彦村シルバー人材センター補助金 3,800千円（前年度 3,200千円）
- ・労働金庫への預託金 10,000千円（前年度10,000千円）

2. 商工業の振興について

商工振興事業 151,086千円

令和2年度は新型コロナウイルスの影響による売上減少が深刻なものとなり、資金繰りを緩和するためセーフティネット資金を利用する企業が急増しました。売上減少の認定申請に関しては193件あり、例年を大幅に上回る申請件数でしたが、迅速に対応し金融機関とともに村内事業者への支援に協力しました。

●事業の実施状況

新型コロナウイルスに対する支援策として以下のものを実施しました。

・信用保証料補給

新潟県セーフティネット資金の信用保証料を融資額5,000万円以下のものに対して100%補給

申込件数	19件
補助額	10,307,791円

・雇用継続支援事業補助金

村内業者で雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼した場合にかかる手数料を上限10万円まで補助

申込件数	10件
補助額	958,000円

また、3年間無利子である県のセーフティネット資金の利用者が多く、例年行っている商工業振興対策としての制度融資の利用者は前年度より大幅に減少し下記の通りでしたが、商工会及び各金融機関の協力を得て、村内事業者の経営安定に努めました。

●事業の実施状況

・商工業者の育成と地域活性化の推進

商工会への補助金 850千円（前年度 2,100千円）

・中小企業者の金融対策

産業育成資金 50,000千円（前年度 50,000千円）

貸付件数 0件（前年度 3件）

融資総額 0円（前年度 10,000千円）

商工観光資金 65,000千円（前年度 65,000千円）

貸付件数	2 件	(前年度	21 件)
融資総額	6,000千円	(前年度	23,250千円)

●今後の見直し

- ・制度融資のメニューの拡大
- ・制度融資の預託金配分の見直し
- ・制度融資の利率の見直し

3. 観光の振興について

観光振興事業 68,475千円

新型コロナウイルス感染症の感染が全国的に拡大したことにより弥彦観光事業も大きな影響を受け、春（4月12日）の「湯かけまつり」、夏（7月24日～26日）の「弥彦燈籠まつり」が相次いで中止とならざるを得なくなりました。

また、第1回目の緊急事態宣言が発令された令和2年4月7日以降、旅行の自粛が呼びかけられたことにより、令和2年4月期村内宿泊施設の利用者は対前年同月比で約90%減、翌5月は約92%減と大変厳しい状況となりました。そのような中でも新潟県が実施した「つなぐ、にいがた」県民宿泊割や、弥彦村で実施した「県民限定W割キャンペーン」などの宿泊支援策の効果もあり、令和2年6月期には対前年同月比25%減まで回復しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し今後の先行きが不透明な状況が続いております。

村としても大きな社会不安の中で奮闘する村内観光事業者をこれまで以上に支援すると共に、再び弥彦観光地が賑わいを取り戻すよう感染症に配慮した観光振興策を推進して参ります。

●事業の実施状況

- ・観光客入込数

年間入込客数 1,954千人（前年度2,600千人）

11月「弥彦菊まつり」 入込客数 525千人

- ・燕弥彦広域連携事業

首都圏等観光PR事業・・・パンフレット設置、首都圏広報等

2次交通整備事業・・・観光タクシー「ゴールデンルート号」運営

- ・三大紅葉ライトアップ事業 900千円

- ・おもてなし広場運営事業 5,022千円

●今後の見直し点等

令和元年度はインバウンドを中心として広範囲に観光客を呼び込める地域づくりを目指すことに主軸が置かれてきましたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことにより、不特定多数の観光誘客を図る観光事業の多くが中止とならざるを得ず、従来の観光施策の考え方を大きく転換しなければならない事態となりました。

しかしながら、そのような環境にあっても弥彦村が観光地としてさらなる発展を遂げることができるよう感染症対策と観光振興策の両立を図る必要があります。具体的には「弥彦桜井郷温泉 さくらの湯」内に村施設として「やひこRVパーク」をオープンし、トイレや電源、フリーWi-Fi等が整備された環境にて車中泊ができるようにすることで、三密状態を回避した宿泊の場を提供することとしました。また、これまでも弥彦地内でのまち歩きを推奨しまち歩きマップの作成等の取り組みを行ってまいりましたが、ウイルス禍の状況を踏まえて屋外にて周遊

を促す「まち歩き観光」の推進をこれまで以上に強化し、スマートフォンで手軽に弥彦地内や彌彦神社のガイドを楽しめる「弥彦村ここからGO」の開発や、地図看板の増設にも着手いたしました。

今後も新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の普及程度によって状況は日々変動するものと予想されますが、共通の課題を有する燕市や新潟市等の近隣自治体とも連携・情報共有することによりこの難局を乗り越えつつ、いつかは訪れるであろう感染症終息後の観光誘客に取り組んで参ります。

建設企業課

1. 環境衛生対策について

(1) 環境衛生費 決算額 14,992千円

●目的

不法投棄ごみの回収や処理を行うとともに、環境整備事業に対する補助金の交付や環境衛生委員会を主とする環境美化運動等を実施して、清潔な生活環境を図ります。

●実施状況

- ・収集カレンダー作成費 165千円 (前年度 155千円)
- ・不法投棄ごみ等処理費 377千円 (前年度 604千円)
- ・環境整備事業費補助金 1,386千円 (前年度 1,390千円)
- ・不法投棄パトロール 建設企業課職員により随時実施

●効果

職員による環境パトロールの実施、不法投棄禁止看板の設置等を通じて、目につくところの不法投棄は減ってきています。

●今後の見直し点等

不法投棄の根絶に向け、パトロールの強化やモラル向上への広報等を通じた周知活動を引き続き実施し、環境美化への取り組みに努めます。

2. 一般廃棄物処理について

(1) 塵芥処理費 決算額 87,957千円

●目的

日常生活で生じたごみの適正かつ衛生的な収集と直接搬入されたごみの適正かつ衛生的な処理を行い、清潔な生活環境の保全を図ります。

●実施状況

- ・塵芥ごみ収集業務委託料 23,892千円 (前年度 23,433千円)
 - ・資源ごみ収集業務委託料 2,204千円 (前年度 2,182千円)
 - ・粗大ごみ収集業務委託料 2,204千円 (前年度 2,182千円)
 - ・廃蛍光管収集業務委託料 370千円 (前年度 366千円)
 - ・燕・弥彦総合事務組合負担金 59,254千円 (前年度 57,728千円)
- (内訳：ごみ処理費 37,847千円、不燃物処理費 5,437千円、斎場管理費 15,970千円)

《ごみ処理実績》

(単位：t、%)

年度	可燃物	不燃物	粗大ごみ	金属類	缶類	びん類	紙パック	古着類	ペットボトル
R元	2088.20	128.30	35.51	13.07	28.89	55.32	0.66	11.34	9.87
R2	2030.41	288.00	46.13	16.94	29.62	51.28	0.72	4.90	8.99
前年比	97.2	224.5	129.9	129.6	102.5	92.7	109.1	43.2	91.1

年度	乾電池	生ごみ	剪定枝	新聞紙	雑誌	ダンボール	蛍光管	廃家電	計
R元	2.01	61.57	158.27	32.76	78.25	24.80	0.92	4.01	2733.75
R2	2.37	44.79	201.52	38.14	79.93	33.34	0.75	7.79	2885.62
前年比	117.9	72.7	127.3	116.4	102.1	134.4	81.5	194.3	105.6

●効 果

村内 2 2 1 箇所のごみ収集ステーションにおいて、ごみ収集を週 5 回、さらに村内 2 7 箇所のリサイクルステーションにおいて、資源回収を月 2 回実施しました。また、粗大ごみの収集は申込制戸別収集で実施しました。

分別方式での収集を委託し、燕・弥彦総合事務組合での適正処理に努め、ごみの分別化によりリサイクルへの推進が図られています。

●今後の見直し点等

ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進による減量化、再資源化を推進するなどの啓発活動を行い、引き続いてごみの減量化に努めます。

また、他の地域からのステーションへの持ち込みや、不法投棄がみられるため、対策を講じていく必要があります。

(2) し尿処理費 決算額 6,885 千円

●目的

日常生活で生じた「生し尿」及び「浄化槽汚泥」の収集と、収集されたし尿等の適正な処理を行い、清潔な生活環境の保全を図ります。

●実施状況

- ・し尿等処理委託料（新潟市） 3,198 千円（前年度 3,060 千円）
- ・し尿等収集業務委託料 3,687 千円（前年度 3,884 千円）

《し尿等投入実績》 (単位：k l)

年 度	処 理 量			前年比
	生し尿	浄化槽	合 計	
平成 2 8 年度	1 9 9	3 3 3	5 3 2	9 6 . 7 %
平成 2 9 年度	1 9 4	3 1 3	5 0 7	9 5 . 3 %
平成 3 0 年度	1 8 2	3 5 7	5 3 9	1 0 6 . 3 %
令和 元 年度	1 9 0	3 1 8	5 0 8	9 4 . 2 %
令和 2 年度	1 7 5	3 4 2	5 1 7	1 0 1 . 8 %

●効 果

申込制戸別収集により収集し、新潟市巻し尿処理場において、適正かつ衛生的に処理されました。

●今後の見直し点等

環境衛生向上のため、公共下水道加入促進を図っていく必要があります。

3. 道路整備事業費等について

(1) 道路維持費 決算額 98,520 千円

●目的

日常交通に支障となる破損した舗装道路の維持修繕を行い、道路利用者の安全通行の確保を図ります。

●実施状況（主な事業）

- ・村道大戸峰見線舗装修繕工事 7, 660千円
- ・村道麓大戸線舗装修繕工事 10, 716千円
- ・村道広域幹線10号線舗装修繕工事 11, 064千円

●効果

傷みが顕著になっている道路舗装の計画的な維持修繕を図り、道路利用者が安全で安心して通行できる道路環境を整備しました。

●今後の見直し点等

厳しい財政状況ではありますが、村民からの意見や要望を把握し、村民ニーズに即した計画的な維持修繕に努めます。

(2) 道路新設改良費 決算額 50, 836千円

●目的

生活に密着する道路の安全と利便性を向上させ、車両交通の円滑化のための道路環境整備を図ります。

●実施状況（主な事業）

- ・村道二松団地中山線道路改良工事 5, 534千円
- ・紛穴地内道路改良工事 11, 468千円

●効果

多くの自治会から道路整備の要望のあるなか、地域住民の交通の利便性と安全性を高めるとともに、限られた財源の中、効率的で効果的に事業を推進しました。

●今後の見直し点等

道路整備に対する要望は年々多様化するとともに、件数も多くなっている状況です。限られた財源の中でより有効な投資が出来るように、整備路線の優先度を見極めた事業の推進など、計画的で効果的な道路整備に努めます。

4. 雪害対策について

(1) 雪害対策費 決算額 195, 504千円

●目的

冬期間の安心して安全に通行できる道路を確保するため、細やかな除雪や融雪業務を図ります。

●実施状況（主な事業）

- ・荻野、平野地区消雪パイプリフレッシュ工事 7, 634千円
- ・麓一区消雪パイプリフレッシュ工事 10, 292千円
- ・除雪ドーザ（14トン級）1台購入 16, 720千円

《本年の雪状況》

降雪累計	338.5cm	（前年度	8.0cm)
最大日降雪量	1月8日 65cm	（前年度	12月31日 3cm)
最大積雪深	1月11日 113cm	（前年度	1月1日 3cm)

《機械除雪体制》

直営3台、業者16台(うち歩道用2台)

延べ稼動日数 13日 (前年度 0日)

除雪経費 80,324千円 (前年度 21,745千円)

《凍結防止剤》

委託業者 2社 (前年度 2社)

散布量 11.90t (前年度 2.40t)

散布経費 2,589千円 (前年度 462千円)

●効果

克雪対策の一層の充実を図るべく、老朽化した消雪パイプなどの消雪施設の修繕や更新を実施し、冬期道路の交通確保に努めました。

●今後の見直し点等

迅速で柔軟な除雪体制を強化するとともに、消雪施設の整備を図りながら冬期間の安全な交通確保に努めます。

5. 住宅について

(1) 住宅総務費 決算額 10,342千円

●目的

住宅リフォーム助成事業など、村民の居住環境の向上と村内建築関連業の経済活性化を図ります。

●実施状況

- ・住宅リフォーム助成金 62件 10,339千円
(前年度 16件 1,352千円)
- ・空き家リフォーム助成金 0件 0円 (前年度 0件)

●効果

住宅の安全性や耐久性及び居住性の向上を図り、安心して住み続けられる住まいづくりとともに、地域経済対策として村内産業の活性化に取り組みました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける村内建築関連業の経済活動を支援するため、住宅リフォーム助成事業の補助額等を拡充しました。

●今後の見直し点等

住宅リフォーム助成は、建築関連業の経済対策に繋がっていると同時に、例年一定数の申請もあるため、事業継続の必要性があります。

また、空き家リフォーム助成を推進し、空き家の有効活用と移住促進につながるよう努めます。

(2) 村営住宅管理費 決算額 8,044千円

●目的

住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給し、日常生活の安定確保を図ります。

- 実施状況
 - ・入居者数（全41戸） 30戸 （前年度 34戸）
 - ・維持修繕費 7,408千円 （前年度 4,003千円）

- 効果

低所得者等の住宅困窮者に安定的な住環境を供給しています。

- 今後の見直し点等

老朽化が著しい村営住宅は、村の財政状況を考慮して維持修繕等を講じながら、必要性等を検討します。

6. 公園等の管理について

(1) 公園費 決算額 2,527千円

- 目的

事故の未然防止のため、公園の老朽化している遊具等の維持修繕等を図ります。

- 実施状況
 - ・遊具等修繕費 2,527千円（前年度 880千円）

- 効果

地域住民が安全に遊べるよう、公園の老朽化した遊具を修繕するとともに、弥彦公園の公衆トイレ1箇所を解体しました。

- 今後の見直し点等

安全を第一に考え、公園の遊具は定期的な点検修繕を行うとともに、危険な遊具は速やかな撤去に努めます。

7. 国土調査事業について

(1) 国土調査事業費 決算額 6,427千円

- 目的

地籍情報は明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎とし、面積等が正確でないことを改善するため、再度の正確な調査を図ります。

- 実施状況
 - 弥彦村地籍調査業務委託料 5,225千円 （前年度 5,610千円）

- 効果

昭和53年度より地籍調査を開始し、令和2年度は上泉地区の一部を調査しました。現在は弥彦山山間部を実施しており、あと少しで全村調査が終了する予定です。

- 今後の見直し点等

地籍調査への着手が遅れば遅れるほど、土地境界の調査に必要な「人証」や「物証」が失われ、調査は困難になります。また、山間部の土地は、相続等が長年されていない土地が多く、また現地を知る人も高齢となっている現状であるため、できる限り早期に調査を行うとともに正確さを基本として実施するよう努めます。

教 育 委 員 会

教 育 課

1. 保育園事業について

●事業の目的

健康・安全で情緒の安定した生活ができる保育環境を整備することにより、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めました。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、土曜日の一日保育の実施、平日の延長保育の実施、一時保育の受け入れ、さらに親子の交流のために子育て支援の核となる地域子育て支援センターの運営など、子育て支援事業に積極的に取り組みました。

●事業の実施状況

(1) 事業費	283,389千円	(前年度	274,457千円)
保 育 料	15,171千円	(前年度	33,844千円)
国庫臨時交付金	— 円	(前年度	29,909千円)
副 食 費	6,953千円	(前年度	3,820千円)

(2) 保育園入園児数（令和3年3月31日）（ ）内は0歳児

保 育 園	定 員	入 園 者 数	入 園 率
弥彦保育園	120人	89人(5人)	74.2%
二松保育園	120人	89人(4人)	74.2%
ひかり保育園	80人	53人(4人)	66.3%
計	320人	231人(13人)	72.2%

(3) 延長保育事業

仕事の状況などにより保護者の就労実態に見合った保育を行うことを目的に、延長保育を実施し、保育の充実を図りました。

【早朝・延長保育延利用者数】

弥彦保育園	67人	(前年度	65人)
二松保育園	71人	(前年度	69人)
ひかり保育園	45人	(前年度	54人)

(4) 一時預かり事業

保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、保育園が一時預かり事業を実施することにより児童福祉の増進を図りました。

【年間延利用者数】	221人	(前年度	82人)
弥彦保育園	167人	(前年度	60人)
二松保育園	49人	(前年度	18人)
ひかり保育園	5人	(前年度	4人)

(5) 地域活動事業

保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた活動を推進することにより児童福祉の向上を図るために例年行っていますが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しませんでした。

【例年の主な活動】・子育て講座 ・桜井の里訪問

(6) 地域子育て支援センター事業

核家族化や少子化により乳幼児を抱えて子育てに悩む保護者を対象に親子の交流の場、遊びの場を提供し、育児相談に応じるなど、子育て支援の拠点として実施しました。

【年間延利用者数】 3, 790人 (前年度 4, 805人)
育児相談件数 18件 (前年度 10件)

(7) 病児病後児保育事業

病気や病気の回復期にある小学生以下の児童であって、集団生活が困難で、かつ保護者の事情で家庭での保育が困難な場合に、燕市のたかだ小児科医院併設の病児保育室「あおぞら」での保育を実施しました。

【年間延利用者数】 9人 (前年度 66人)

●事業の効果

延長保育、一時保育、病児病後児保育を実施することにより、保護者の就労実態や必要性に応じた保育を行うことができました。

●今後の見直し点等

保護者の働き方の多様化等に伴う保育ニーズに対応するため、保育士の確保に努めていきます。

2. 児童健全育成事業及び子育て支援事業について

(1) 放課後児童クラブ事業

●事業の目的

核家族化による共働き世帯や女性の社会進出による子育て支援事業の一環として、保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図りました。

●事業の実施状況

村内2カ所（農村環境改善センター・夢の木はうす）の他、長期休業中増加する利用者に対し「長期キッズ」を農村環境改善センターに併設し事業の充実に努めました。

また、今年度は新型コロナウイルス対策補助金の活用により空気清浄機等の備品を購入し、衛生環境の整備を図りました。

運営費 22, 635千円 (前年度 19, 850千円)
内、利用料 4, 966千円 (前年度 5, 706千円)
内、国補助金 3, 918千円 (前年度 3, 328千円)
内、県補助金 2, 918千円 (前年度 2, 699千円)

利用延人員数	13,889人	(前年度 15,282人)
平均利用者数	51.4人/日	(前年度 57.2人/日)
長期キッズ延数	879人	(前年度 798人)

●事業の効果

保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図ることができました。

●今後の見直し点等

保護者の働き方の多様化等に伴う各種要望に対応するため、施設や指導員の確保に努める必要があります。

(2) 休日子育て支援事業

●事業の目的

就学前の乳幼児と保護者が休日に安心して遊べる場を提供し、親子のふれあいと保護者同士が交流を深めることができる場を提供しました。

●事業の実施状況

平成29年5月より、日曜日、祝日の午前中に夢の木はうすを開放しました。
3月末までの利用状況 24組71名（親：27名 子：44名）

●事業の効果

就学前の乳幼児と保護者が、休日に安心して遊べる場を提供することができました。

●今後の見直し点等

広報等で周知を図り、利用者の増加に努めていきます。

3. 学校教育推進事業について

●事業の目的

令和2年度は、「学力の向上」「特別支援教育の推進」などの一層の充実を目指しました。また、保育園・小学校・中学校の連携による切れ目のない支援体制の構築、支援推進を図りました。

●事業の実施状況

【学力の向上】

- ・主体的に学ぶ学習の習慣付けを目的に県の土曜学習モデル事業を活用し、教員OB等を講師として小学校5・6年生と中学校3年生を対象とした土曜学習「弥彦PlanDo塾」を7月から8月の土曜日を中心に実施いたしました。

【特別支援教育の充実】

- ・弥彦小学校は肢体不自由学級1学級と知的障害児学級1学級、情緒障害児学級2学級の4学級体制とし、支援を必要とする児童に対して小学校では介助員6名、中学校では知的障害児学級1学級、情緒障害児学級1学級の2学級体制で介助員2名を配置し手厚い支援体制を整えました。

【コミュニティスクール（学校運営協議会）制度の導入及び運営】

- ・「学校と地域が連携・協働し当事者意識をもって子どもたちの成長を支えること」及び「将来の弥彦村を支え、地域に貢献しようとする人材の育成を行うこと」を目的とし、令和元年度よりコミュニティスクール制度を導入しており、令和2年度は6月、11月、2月と全3回の会議を開催しました。

【教育設備の整備】

- ・主な工事、修繕、備品購入

小学校	大規模改造（Ⅲ期）工事（体育館棟、特別教室棟、低学年棟（渡り廊下含む））
小学校	大規模改造（障害）工事（階段昇降機設置、低学年玄関スロープ設置、廊下段差解消）
小学校	電子黒板、大型モニター及びWi-Fi接続機器購入
中学校	体育館トイレ（洋式化・ドライ化）改修工事
中学校	電子黒板及びWi-Fi接続機器購入
中学校	理科教育設備整備
小・中学校	校内LAN及び充電保管庫整備
小・中学校	タブレット端末（小：iPad460台・中：surface250台）及び付属品購入
小・中学校	防犯カメラ設置（各5台）

【弥彦小学校の実践】

- ・「心身ともに健康で、主体的・創造的に生きる児童の育成」を教育目標とし、児童一人一人が自分のよさと力を発揮できる学校づくりを目指し取り組みました。
児童数 414人（前年度 424人）
教育振興費 6,331千円（前年度 4,779千円）
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、TT（チーム・ティーチング）や個別指導での効果的な活用を図りました。
- ・養護教諭との保健学習のTT指導、栄養教諭との食育のTT指導を実施するとともにメディアコントロールや睡眠等について振り返る「アウトメディアチャレンジ週間」を小中連携で実施し健康教育・食育の充実に努めました。
- ・タブレット端末等の教育ICTを活用した授業づくりを推進しました。

【弥彦中学校の実践】

- ・「未来を力強く生きる力を備え、社会に貢献できる人間の育成」を教育目標とし、生徒・保護者・職員・地域が誇りをもてる学校づくりを目指し取り組みました。
生徒数 211人（前年度 224人）
教育振興費 3,173千円（前年度 3,353千円）
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を3名配置し、個別指導やTT、適応教室担当での効果的な活用を図りました。
- ・保健、給食指導等を通し心身の自己管理に心がけ、また、小学校や家庭と連携しメディアコントロールに取り組む中で、健康の保持増進への意識化を図りました。
- ・ふるさとワーク（地元企業での職場体験）を通じて勤労観や職業観を育てました。
- ・タブレット端末等の教育ICTを活用した授業に取り組みました。

●事業の成果

- ・小・中学校とも安全面だけでなく、快適な教育環境づくりに向けた工事・改修・備品整備を実施しました。
- ・学習指導支援講師のTTや個別指導における効果的活用により、基礎学力定着に果たす役割は大きいものがあります。
- ・介助員の配置により、対象児童・生徒が落ち着いた環境で個別の指導を受けることができ、指導の効果が上がっています。
- ・各学習支援の実施により、主体的に学ぶ学習の習慣付けや課題の解決を通しての実力アップを図っています。

土曜学習（小5・6年・中3年対象）：7月～8月 計8回 44名参加

- ・小中連携の「アウトメディアチャレンジ週間」の実施や、保護者を対象とした「心と体の健康づくり」の講演会により、生活習慣の改善に取り組んでいます。
- ・全3回開催した学校運営協議会により、学校の課題に対する地域の理解を深めることができ、今後の連携・協働に向けた前進が図られました。

●今後の見直し点等

- ・学習指導にあたって、基礎・基本の確実な定着を図り、特に国語、算数（数学）など普段の積み重ねや系統的な学習が大切な教科では、習熟度別指導等の実施に力を注いでいきます。また、家庭との連携による学習習慣の育成をより一層推進します。
- ・保育園から小学校へのスムーズな移行のための保小一体での対策、並びに小・中学校の緊密な連携を一層図ります。
- ・中学校は平成元年に竣工し築30年を超えることから、建物躯体の防水対策や給食調理施設の更新といった長寿命化改修が必要です。
- ・中学校では令和7年度にバリアフリー化工事を予定していますが、必要に応じて工事の前倒しも検討します。
- ・小・中学校ともに個別施設計画に基づき改修を進めます。
- ・コミュニティスクールにおいては、年度末に設置した学校評価部会と学校支援部会の双方による熟議を通して、地域とともにある学校を推進し、課題の解決に向けた具体的な取り組みと実績を重ねることが必要です。

4. 総合的学習支援事業について

●事業の目的

教科の学習などで得た知の体験を基に、自ら学び、自ら考え、主体的に表現・行動する資質や能力など児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に事業の展開を図りました。2名の地域教育コーディネーターの配置により体験活動やクラブ活動、部活動への指導支援依頼など地域ぐるみによる学校支援体制を強化し、地域と学校が具体的な活動支援を通して連携し「弥彦だからできる教育」を推進しました。

●事業の実施状況

弥彦小学校	事業費	286千円	（前年度	219千円）
弥彦中学校	事業費	206千円	（前年度	389千円）

●事業の効果

【弥彦小学校】

- ・地域の自然や文化、人と積極的にかかわりながら、多様な調べ方やまとめ方を身に付け、自分の生活を見直して工夫しようとする姿が見られます。
- ・地域の人から学ぶ機会が増え、意欲的に追求する気持ちが高まり、積極的に働きかけようとする態度が育っています。

【弥彦中学校】

- ・ふるさと弥彦を題材にした学習を通して、郷土を誇りに思い、大切にできる心が育ち、これからの社会を生き抜くために必要な資質と態度が養われています。
- ・現代社会の問題ともいえる環境・福祉について理解を深め、継続的な体験活動を通して「思いやりの心」を育て、ふれあいカレンダーという形で地域へ自分達の思いを発信しています。これは、生徒の心に豊かな情操を育み「生きる力」の育成につながっています。

●今後の見直し点等

- ・「地域とともにある学校」への取り組みと併せ、学校の総合学習の効果的な実施のために地域資源さらに活用できるよう、コミュニティスクール制度やスクールサポーター制度を推進し、弥彦村だからできる教育を推進しています。

5. 語学指導推進事業について

●事業の目的

英語の学習に語学指導助手（ALT）を活用することにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際交流を推進しました。

●事業の実施状況

事業費 1, 710千円（前年度 1, 877千円）

ALT 中学校 第1・第3 火曜日

小学校 毎週水・木曜日

保育園 第2・第4 火曜日（午前）

●事業の効果

中学校では、英語指導の充実と国際交流の進展を図り、小学校では、新学習指導要領に対応して、外国語活動にALTを活用しました。

●今後の見直し点等

小学校外国語が必修化されたため、さらに充実させる必要があります。

6. 教育相談事業について

●事業の目的

村単独で教育相談員（SSW：スクール・ソーシャル・ワーカー）を任用し、月2回の相談日の設定により、児童生徒のほか18歳未満の子ども・保護者・教職員の悩みや訴えに適切に対応して、不登校やいじめ、非行の対応と防止に努めました。

また、県派遣のスクールカウンセラーを小・中学校ともに活用しました。

●事業の実施状況

事業費 教育相談員賃金 380千円 (前年度 462千円)
相談回数 58回、情報共有のための訪問 11回、会議・研修出席 3回

●事業の効果

不登校等問題を抱える児童生徒や保護者の心情理解と不登校等の背景理解に努め、具体的解決策の模索に努めました。

●今後の見直し点等

今後ともスクール・ソーシャル・ワーカーを雇用して相談業務の継続をはかります。

7. 就学援助（奨励）事業について

●事業の目的

所得が一定基準以下の家庭や特別支援学校及び弥彦小・中学校の特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に学校でかかる経費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図りました。

●事業の実施状況

事業費 就学援助費 4,437千円 (前年度 4,030千円)

【対象人数】

要保護及び準要保護児童援助費

弥彦小学校	要保護	0名	準要保護	28名
弥彦中学校	要保護	0名	準要保護	19名

特別支援教育就学奨励費

特別支援学校	11名
特別支援学級（小学校）	8名
特別支援学級（中学校）	1名

●事業の効果

保護者の経済的負担が軽減されています。また、入学前に学用品にかかる費用の一部が支給されるため、入学時の負担軽減に貢献しています。

●今後の見直し点等

本人からの申請に基づく支給となるため、より一層制度の周知に努めていきます。

8. 奨学金貸付事業について

●事業の目的

経済的理由のため就学が困難な学生・生徒に学資を貸与して、教育の機会均衡をはかり、併せて人材育成に寄与するため実施しました。

●事業の実施状況

貸付額 3,480千円 (前年度 4,860千円)
新規奨学生 4名 (前年度 4名)

●事業の効果

現在の貸与者は11名、返済者は73名で、保護者の経済的な負担の軽減に貢献しています。

●今後の見直し点等

将来を担う意欲ある人材の育成を図るために、今後も事業を継続していく必要があります。

9. 児童・生徒の安全対策事業について

●事業の目的

児童・生徒の登下校時の交通安全、防犯対策として、「地域の子どもは地域で守る」「自分の命は自分で守る」ことを基本にした施策が必要となり、児童・生徒の安全対策のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・通学路の交通安全確保に向けた取り組みを行うため、関係機関の連携体制を構築し、連携を図ることを目的に策定した弥彦村通学路交通安全プログラムにより、PTAの安全点検で報告された危険箇所を合同点検し検討、対策を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止となりました。
- ・防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」を本年度も立上げ、学校、保護者、地域、行政が協力し登下校時の見守り活動を実施しました。
- ・学校ではそれぞれ作成した不審者対策マニュアル等に基づき児童・生徒の指導を徹底しました。

●事業の効果

セーフティ・スタッフの取り組みが活発になってきており、朝の声かけなどを積極的に行う場面が増えている。

●今後の見直し点等

全国的に登下校における事件・事故が発生しており、一層組織的、継続的に取り組む必要があります。

10. 社会教育推進事業について

(1) 生涯学習の推進に係る事業

●事業の目的

村民が人生に生きがいを見だし豊かさを実感できるよう、学習できる機会の提供に努め、各年齢層に対応した事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

・青少年対象事業

「子どもわくわく教室・親子科学教室」 事業費 51千円

※子どもわくわく教室1回目（6月）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※子どもわくわく教室2回目（12月）ミニクリスマスツリー作り

参加人数 41人

※親子科学教室2回（7月・1月）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・成人式事業

事業費 187千円 参加者59名（対象者89名）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催日を8月15日から11月22日に、会場を弥彦総合文化会館から弥彦中学校体育館に変更して開催しました。

●事業の効果

- ・参加者はそれぞれ目的意識をもって講座を受講しており、テーマを通して親子が普段と違った関わり方をすることで、互いの理解を深めました。また、個々の学習へのきっかけや広がりを図ることができました。さらに、交流の場として参加者の仲間づくりにもつながりました。
- ・新成人による実行委員会が積極的に式の企画・運営に携わったことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止による様々な制限下においても、主体的な式典を挙行できました。

●今後の見直し点等

今後の事業については参加したいと思う、住民のニーズに沿った企画を検討する必要があります。

(2) 公民館運営に係る事業

●事業の目的

誰もが気軽に立ち寄り、交流することのできる憩いの場として、公民館及び支館を含む3施設の管理運営に努め、住民の文化・教養の向上を図ってきました。

●事業の実施状況

- ・図書室運営 事業費 17,171千円※
貸出冊数 2,526冊（前年度 4,427冊）

※地方創生臨時交付金を活用した図書館パワーアップ事業分（16,598千円）を含む

●事業の効果

- ・新型コロナウイルス感染症による年度当初の休館、図書館パワーアップ事業（蔵書のデジタル管理化と蔵書数の増加）による休館で、貸出冊数は伸び悩みましたが、新規導入したシステムの有効利用による利便性の向上が図られました。

●今後の見直し点等

新たに導入したシステムを有効利用し、利用者の利便性促進を図りながら、村民が生涯を通して読書に親しむための環境整備に努めます。

(3) 文化振興及び文化財保護事業

●事業の目的

文化、芸術にふれる機会を村民に提供するとともに、芸術文化の振興を通して村の活性化を図りました。また、村の貴重な文化遺産の保護と活用のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・「2020弥彦を描く写生会」

事業費 112千円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止（経費は準備にかかった費用のみ）

※弥彦を描く公募展への出品も定着したことから、2020年度をもって終了

- ・「第18回弥彦を描く公募展」

事業費 1,333千円 入場者数 1,122人

※当初の会期15日間を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8日間に短縮

- ・「天然記念物の樹勢回復・修復事業」（矢作の二本松）

事業費 1,165千円

- ・「旧武石家住宅管理及び公開・活用事業」

事業費 1,690千円 入場者数 85人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため公開・活用事業「むかしばなしと昔の遊び」は中止

- ・美術館事業

事業費 2,112千円 入場者数 6,606人

●事業の効果

- ・弥彦の丘美術館については、美術館独自の企画により運営し、ジャンルにとられない個性ある美術展を開催できました。
- ・弥彦をテーマとした公募展を開催することで、弥彦の新しい魅力の発見と芸術文化の普及に成果があり、村の活性化や観光振興にも寄与することができました。
- ・貸館等による文化会館の利用状況は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6月末までの閉館に伴い利用日数91日（利用可能日数247日）利用者数1,635人と昨年より利用日数で98日減、利用者数は4,166人減少しました。
- ・総合文化会館の維持管理に関しては、各メンテナンス業者と保守委託契約を締結し対応しました。

●今後の見直し点等

- ・弥彦を描く公募展については、参加者の高齢化が進んでいるため、参加者の減少が課題となっています。
- ・総合文化会館の施設・設備については老朽化が進んでいるため、保守点検を強化し、メンテナンス業者との連携を更に密にして補修等維持管理を図ります。
- ・美術館へより多くの人から来館してもらえるよう、魅力ある展示を企画し、若い人にも興味を持ってもらえるような内容を検討します。

1.1. 保健体育事業について

(1) 体育振興事業

●事業の目的

村民が日常的にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、運動機会の提供に努めました。

●事業の実施状況

- ・第71回村民体育祭 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・第19回弥彦ワールドカップ大会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・ジュニアスポーツ教室（スポーツ少年団）
 事業費 705千円※ 加盟団体 9団体
 ※補助金・指導者謝礼含む

・スポーツ協会への委託事業
 事業費 1,060千円 加盟団体 14団体

・その他振興事業
 ※少年少女バドミントン大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

●事業の効果

・新型コロナウイルス感染症の影響で施設の休館やスポーツ行事の中止が相次いだことにより、消極的な事業運営にならざるを得ませんでした。一方で、ジュニアスポーツ教室については、感染症対策に最大限配慮した上で、継続的な活動ができ、青少年の交流や体力づくりの場を確保できました。

●今後の見直し点

・村民体育祭、弥彦ワールドカップ大会は長年続く貴重なスポーツ交流イベントですが、意見交換会等では参加選手の確保に苦慮する声も聞かれ、次回大会以降、開催・運営方法等を改めて検討する必要があります。
 ・ジュニアスポーツ教室の指導者は、ほぼボランティアであるため後継者の育成が進んでいない団体もあり、負担感が年々増えています。少子化による参加者の減少傾向もあり、持続可能な体制整備をしていく必要があります。

(2) 体育施設管理事業

●事業の目的

村民が日常的に自由にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、施設及び環境の整備を図りました。

●事業の実施状況

・社会体育施設

① 弥彦体育館	8,975人
② 総合運動場（村民体育祭、ナイター陸上開放、ナイター野球等で使用）	
◇ 陸上競技場	4,800人
◇ 野球場	2,235人
③ 大戸企業団地多目的広場	2,241人
計	18,251人

・学校体育施設（中学校体育館等を一般開放で利用）

① 中学校体育館（定期利用及び地域開放で利用）	6,644人
-------------------------	--------

・サン・ビレッジ弥彦

① アリーナ及び各施設	7,825人
② 付属ゲートボール場	0人
計	7,825人

●事業の効果

生涯スポーツの振興を目指し、施設及び環境の整備を図ることによって、村民の健康の保持増進に効果がありました。

●今後の見直し点

老朽化している施設が多く、維持管理に万全を期す必要があります。

国民健康保険特別会計

医療保険制度改革による法改正により、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移りました。

新潟県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、これにより国保特別会計の仕組みが大きく変わりました。具体的には、県が保険給付費の推計等から市町村ごとの国保事業費納付金を決定し、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対し国民健康保険給付費交付金（普通交付金）として支払うことになりました。一方で市町村は賦課・徴収を行い県から示された納付金を県へ納めることとなりました。これにより、市町村個別での財政上の構造的な問題を解消することができ、国民健康保険制度の安定化が図られております。

村では引き続き、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業など住民に身近な業務を行い、これからも地域におけるきめ細やかな事業の実施に努めてまいります。

1 保険給付事業等について

世帯数	982世帯	(前年度 993世帯)
被保険者数	1,578人	(前年度 1,633人)
・療養の給付		
25,367件	399,850,158円	(前年比 93.5%)
1人当り	253,390円	(前年比 96.8%)
・療養費の支給		
273件	1,529,891円	(前年比 50.7%)
1人当り	970円	(前年比 52.5%)
・高額療養費の支給		
954件	56,043,983円	(前年比 97.9%)
1人当り	35,516円	(前年比 101.3%)
・高額介護合算の支給		
9件	84,839円	(前年度 2件)
・出産育児一時金の支給（1件42万円）		
2件	840,000円	(前年度 4件)
・葬祭費の支給（1件5万円）		
14件	700,000円	(前年度 14件)
・国民健康保険事業費納付金		
	182,510,826円	(前年比 95.5%)

2 主な歳入について

・県支出金（普通交付金）		
	463,886,670円	(前年比 94.5%)
・国民健康保険税	151,826,600円	(前年比 96.2%)
・保険基盤安定繰入金	35,716,232円	(前年比 94.5%)

3 保健指導活動について

- ・平成20年度から始まった「特定健診・特定保健指導」の施行に合わせ、医療分析の結果、多いとされる糖尿病予備群及び糖尿病有病者や高血圧症有病者を

対象に、個別や集団指導を実施し、健康的な生活習慣の確立を図ってまいりました。

・医療費通知の送付

年1回実施 955通 (前年度 1,874通※年2回実施意)

・レセプト(診療報酬明細書)の点検

毎月実施 26,208件 (前年度25,126件)

●今後の見直し点等

地域住民と身近な関係の中、引き続き分かりやすい制度周知、正確な資格管理及び保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収等をきめ細やかに行ってまいります。

医療給付費の更なる削減を目指し、昨年度に引き続き健診の受診勧奨と適切な生活習慣改善指導に力を注いでまいります。

令和2年度は、50～69歳の2年連続未受診者176名のうち、医療機関を受診していない方等64名に郵送による受診勧奨を行い、そのうち2名が健診受診に結び付けました。また、国保途中加入者51名に郵送による受診勧奨を行い、そのうち2名が受診しました。感染症拡大防止対策のため、訪問による受診勧奨を実施しなかった事や受診控えなどにより受診者数が減少しました。今後は、感染症予防に留意しながら訪問による受診率向上を目指します。

健診会場での高血圧症や血糖高値の対象者に対する保健指導・食事指導は計364名に実施し、指導を受けた人の家庭血圧測定や運動習慣などの生活習慣の改善が見られたため、今後も継続します。

なお、医療費通知書は、確定申告の医療費控除に利用できるよう、これまで年4回の通知を平成31年4月の通知後から年1回とし、2月に通知することになりました。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、老人保健制度に代わるものとして、平成20年度より創設された医療制度です。

対象者（被保険者）は75歳以上の方（65歳以上で一定の障がいがあると認定された方を含む）で、新潟県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」という。）が保険者として保険料の決定や医療給付等を行い、市町村では保険料の徴収と被保険者からの各種申請等の窓口業務を行っております。

この制度の財源は患者負担を除き、約5割は国・県・市町村の公費負担で、約4割は現役世代が加入する医療保険からの支援金が充てられ、残り1割は被保険者からの保険料となっています。

保険料率は、2年毎に見直しを行うこととされておりますが、新潟県の保険料率は所得割と均等割ともに、制度開始から10年間、据え置かれてきました。しかしながら、制度を安定的に維持していくため、平成30年度及び令和2年度に改定され、均等割額40,400円、所得割率7.84%となりました。

また、国の制度改正により世代間の公平を図る観点などを踏まえ、保険料負担について軽減特例の見直しがされてきております。

これらの変更点を含め、広域連合と連携しながら、申請受付や広報活動等の業務を行ってまいりました。

1 被保険者数（年度末）	計	1,238人	（前年比	2人減）
2 窓口業務実績				
① 被保険者証再発行申請		31件	（前年比	18件減）
② 葬祭費支給申請		74件	（前年比	1件減）
③ 療養費支給申請		26件	（前年比	6件増）
④ 高額療養費支給申請		60件	（前年比	8件減）
⑤ 高額医療・高額介護合算療養費		41件	（前年比	10件減）
3 主な歳入歳出				
① 歳入				
・ 保険料		61,854千円	（前年度	55,273千円）
・ 保険基盤安定繰入金		17,731千円	（前年度	16,133千円）
② 歳出				
・ 広域連合納付金		79,347千円	（前年度	71,534千円）

●今後の見直し点等

引き続き広域連合と連携して、保険料や高額療養費、自己負担限度額など、後期高齢者医療制度全般についてわかりやすい説明と周知を行ってまいります。

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護を要する状態となっても、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていけるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するしくみです。

平成30年度から始まった第7期事業計画の最終年度となりました。通常の介護サービスの提供と併せて、地域包括支援センターと共に総合相談、介護予防、高齢者虐待、認知症高齢者の対応等各種事業及び地域や関係者のネットワーク構築に取り組みました。

平成29年度から開始している介護予防・日常生活支援総合事業では、令和2年度より生活不活発な高齢者を対象に、リハビリテーション専門職が短期的かつ集中的に関わり心身機能の回復を図る短期集中予防サービス「健幸アップ教室」を新たに開始しました。

また、安心して暮らすことのできる地域の実現に向け、人と人との繋がりを大切に、助け合いの拠点となる地域の居場所「弥彦の茶の間うさぎ庵」を開設し、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に確保できる地域包括ケアシステム構築の推進に取り組みました。

介護給付費や地域支援事業の財源といたしましては、国・県・村の負担金と第1号被保険者（65歳以上の方）・第2号被保険者（40歳以上64歳以下の方）の保険料でまかなわれています。

1. 資格管理（電算システムにより第1号被保険者の資格を管理）

第1号被保険者数 2,545人（前年度末 2,533人）
 内 75歳以上 1,217人（前年度末 1,217人）

2. 要介護認定

申請受付から一次判定まで業務を電算システムにより行い、二次判定は燕市・弥彦村介護認定審査会で実施しました。（弥彦村関係分のみ）

・審査会延べ開催数 46回（前年度 48回）
 ・認定者数 319人（前年度 325人）

弥彦村の認定者数（上段は今年度、下段は前年度）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
23	49	77	89	81	36	52	407
28	45	73	78	80	46	53	403

3. 介護サービス等給付状況

介護サービス等諸費	710,219,194円(前年比 104.2%)
介護予防サービス等諸費	19,161,785円(前年比 99.6%)
高額介護サービス等費	12,330,320円(前年比 101.7%)
高額医療合算介護サービス費	1,104,993円(前年比 103.3%)
特定入所者介護サービス費	21,879,381円(前年比 101.7%)
その他諸費（審査支払手数料）	375,280円(前年比 100.6%)
計	765,070,953円(前年比 104.0%)

4. 地域支援事業実施状況

介護予防・生活支援サービス事業	14,324,880円(前年比 147.2%)
一般介護予防事業	3,223,876円(前年比 49.3%)
包括的支援事業・任意事業	41,567,747円(前年比 99.8%)
その他諸費(審査支払手数料)	26,080円(前年比 90.2%)
計	59,142,583円(前年比 102.1%)

●今後の見直し点等

高齢化が進み第1号被保険者は年々増加しておりますが、要介護(要支援)認定者は横ばいの状態です。高齢者が安心して暮らし続ける村づくりを推進するため、地域包括ケアシステムの更なる深化と身体機能の維持・生活課題の解消につながるよう、介護予防事業に重点を置き、健康寿命の延伸に努めます。

また、必要な介護サービスの量を確保して行くため、介護職場の人材不足を解消に向け、介護人材の育成・確保についても併せて努めてまいります。

競輪事業特別会計

1 売上状況について

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年2月27日からすべての競輪が無観客での開催となりました。それに伴い、全国一斉に場外発売が中止となり、インターネット及び電話投票のみでの車券発売となりました。4月に入り、緊急事態宣言の発令等により、全国で競輪開催の中止が相次ぎ、弥彦競輪場でも同様に、4月下旬から5月中旬にかけて、F I 1節、ミッドナイト競輪2節が中止となりました。

このように、年度当初は大幅な車券売上額の減少が考えられましたが、インターネット投票が急激に増加したことにより、6月頃からは全国的に車券売上額が向上しました。年度末までこの状況は続き、最終的に令和2年度全国総車券売上額は、対前年度比113.6%となる、7,499億9,019万6,400円と、大きく増加することとなりました。

弥彦競輪場では、感染予防対策を取った上で、5月25日から再開し、開設記念競輪(GⅢ)を4日間開催したほか、F Iを9日間、F IIを12日間、ナイター競輪を6日間、ミッドナイト競輪を18日間の計49日間開催しました。弥彦競輪車券売上額は、155億4,104万900円で、対前年度比115.7%となりました。

場外発売は中止期間もありましたが、1日に複数の競輪を発売する多場併売が、全国的にも進んだこともあり、前年度より79日間多い454日間開設し、13億1,696万400円の売上となりました。

(1) 弥彦競輪売場別売上

区 分	売 上 高 等	対前年度比
本 場	176,420,600円	67.7%
入場者数	19,618人	71.0%
CTC投票	3,713,994,800円	116.1%
民間サイト投票	7,190,014,800円	158.7%
臨時場外	4,405,601,400円	81.7%
重勝式	36,359,400円	117.3%
合 計	15,522,391,000円	115.7%
Dokanto (重勝式統一発売)	18,649,900円	79.9%
総合計	15,541,040,900円	115.7%

※本場開催日数は、49日（前年度58日）

(2) 開設70周年記念弥彦競輪ふるさとカップ(GⅢ)

- ①開催日：令和2年7月18日（土）～7月21日（火）
- ②売上額： 3,869,396,300円（対前年度比：90.8%）
- ③本場売上額： 64,059,700円（対前年度比：78.9%）
- ④本場入場者数： 6,068人（対前年度比：103.0%）

- (3) 普通競輪 (F I・F II) ※ミッドナイト競輪・ナイター競輪含む
①開催日数：45日 (前年度54日)
②売上額：11,671,644,600円 (対前年度比：127.2%)
③1日平均売上額：259,369,800円 (対前年度比：152.7%)

- (4) 場外発売 (弥彦競輪場)
①開催日数：454日間 (内併用発売188日、ナイター47日)
②売上額：1,316,960,400円 (対前年度比：86.2%)
③1日平均売上額：2,900,700円 (対前年度比：71.29%)

2 競輪事業の活性化について

(1) 弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」事業

自転車競技の普及及び、競輪選手の養成を目的としたクラブチームとして、平成22年1月に発足しました。競輪選手養成を事業の柱としつつ、所属メンバーを活用した各種事業を実施し、競輪場への来場促進や、チームの活性化を図りました。健康志向やエコ意識の高まりなどにより、自転車への興味も年々高まっていると感じられます。

しかしながら、他の事業同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、フレンドリークラス活動も、6回中止などがありました。感染症予防対策を行ったうえで再開したところ、就学前から小学校低学年の参加者が多く、クラブチームの一層の活性化が期待されます。

①エキスパートクラス

所属選手として男子8名が登録。全員が競輪選手養成所を受験した結果、3名が合格しました。

②フレンドリークラス

自転車競技を楽しむ初心者から中級者クラスを対象に、月1、2回程度のバンク練習を実施し、自転車トラック競技の普及及び競技力の向上を図りました。

- ・実施回数：5回 (11回実施予定のうち6回中止) (前年度：11回)
- ・参加延べ人数：161名 (前年度：339名)

(2) ガールズケイリンの実施

令和2年度においては、弥彦競輪場では、ミッドナイト競輪も含め、7月、8月、9月、11月に合計で6回実施しました。

(3) テレビスタジオ運営事業

全面ガラス張りのスタジオ「スピ☆スタ」からの実況生放送を実施しました。ただし、令和2年度は、感染症予防対策としてお客様の集中を避けるために、スクリーンを下ろし直接お客様から見えない方法を取り、実施しました。出演者による予想会を番組内で実施するなど番組内容の充実と活性化を図りました。

- ・事業費：37,097,500円

(4) 弥彦競輪インターネット映像配信業務

急激に伸びているインターネット投票にむけた情報提供の充実化を図るため、昼開催・ナイター開催およびミッドナイト開催時のYouTubeを利用したサブチャンネル配信を実施しました。

・事業費：ミッドナイトインターネット配信	5,346,000円
「本気の競輪TV」インターネット配信	5,610,000円
弥彦競輪 Facebook・ホームページ更新	929,500円
レースダイジェスト配信	10,073,800円

(5) YouTube を利用したPR動画配信及び広告配信業務

前年に引き続き、弥彦競輪PR動画の配信を、世界最大の動画共有サービス YouTube で「響かせろ！弥彦ジャンタロウ」と銘打ち広告配信を行いました。特に若年層のファン獲得を図りました。

・事業費：638,000円

(6) 2020年度モデル事業PR支援業務

弥彦競輪場のオリジナルミュージックビデオ制作及びWEB広告配信を行い、主に若年の競輪非認知層への興味関心をつなげ、新規層開拓を図りました。

ミュージックビデオ公開から1か月で、YouTube の再生視聴数13万回以上を獲得、弥彦競輪公式 YouTube 登録者数を公開時より300人強伸ばしました。また、NHKをはじめ複数のメディアに紹介され、弥彦競輪の認知拡大、イメージ向上にも貢献しました。

・事業費：5,995,000円（内5,000,000円JKA負担）

(7) ファンサービスの充実

感染症予防対策として、お客様が一か所に集中したり、接触したりする機会のあるファンサービスを取り止めました。

- ①勝ち上がり戦勝利選手インタビュー
- ②優勝者インタビュー
- ③特別観覧席入場者食事券プレゼント（確率10分の1）
- ④CS放送及びインターネット配信視聴者向け弥彦特産品等のプレゼント
- ⑤専門紙PDF配信
- ⑥オリジナルマスク作成
- ⑦インフォマーシャルTVCM

(8) 施設等の整備

主なものとして、令和元年度から2年度にかけて、宝光院側観覧席新築工事・セダーハウスの改修などを実施しました。

他に、老朽化が著しい一般観覧席のリニューアルも実施しました。

①宝光院側観覧席新築工事	672,100,000円
(うち令和2年度分)	322,100,000円
②セダーハウス改修工事	179,487,000円
(うち令和2年度分)	35,787,000円
③ドリームスタンド改修工事	109,802,000円
④ドリームスタンド改修工事(2期)次年度へ繰越	45,683,000円
⑤ブロック塀改修工事	31,680,000円
⑥フェンス新設撤去工事	6,380,000円
⑦走路補修工事	14,190,000円
⑧新観覧席ロールカーテン設置工事	5,195,300円
⑨新観覧席スライディングウォール取付工事	9,669,000円

(9) 開設70周年記念競輪開催に係る広報・宣伝の充実

年間で最大の開催となる開設記念競輪成功に向け、各種宣伝事業を展開しましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた集客イベントは行いませんでした。しかし、例年場内で実施していた「本気の競輪TV」を、YouTube視聴者向けに配信し、情報提供の一層の充実に努めました。

①テレビCM・Twitter 広告	4, 405, 500円
②地元新聞開催広告掲載（新潟日報・三條新聞）	1, 830, 400円
③全国スポーツ紙開催広告掲載	9, 977, 935円
④ポスター制作	840, 774円
⑤YouTube 版「本気の競輪TV」	3, 630, 000円
⑥来場者用配布グッズ（接触冷感マスク）	396, 000円
⑦キャッシュバックキャンペーン	363, 000円

3 競輪事業に関する今後の見直し等について

新型コロナウイルス感染症の影響の中、最終的に大きく売上を伸ばすことになった理由としては、インターネット投票の売上が対前年度比140.8%と大きく増加したことがあげられます。インターネット投票が急激に増加した要因として、場外発売中止を受け、競輪ファンのネット投票への移行が進んだことや、緊急事態宣言で外出の自粛要請がされ、自宅で出来る娯楽を求めた結果ではないかと考えられます。半面、場外売場では、感染症の影響前から、入場・売上ともに減少傾向が見受けられましたが、ネット投票への移行に伴い、急激な売上の減少となりました。

弥彦競輪場でも同様の状況であり、今後も続くものと考えられます。競輪場施設は、競輪開催を前提としての施設・設備ですので、専用場外売場に比較すると経費面での効率は悪くなりますが、売上相応の経費となるよう見直しを図っております。

ただし、インターネットではできないことを、競輪場で身をもって体験するということが、お客様獲得の第一歩と考えますので、来場促進については、可能な限り進めてまいります。

また、併用発売を充実させ、全体的な売上の拡大を図るため、令和2年7月より3場併売を実施しています。昼の発売だけでなく、ナイター場外発売の充実も図ってまいります。

続いて、村で管理するサテライト新潟・サテライト会津ですが、大変厳しい売上状況となっております。特にサテライト新潟は、新潟市内での感染者数増加の影響を強く受けており、売上・入場者数ともに大きく減少となりました。サテライトについても、重要な発売チャンネル、新規顧客獲得の場でもあるので、宣伝やイベント等の支援を続けてまいります。

また、全国的にインターネット投票の割合が急激に上昇しておりますので、今まで以上にインターネット投票利用者への情報提供にも注力し、新規顧客獲得を図ってまいります。

温泉事業特別会計

温泉資源の有効かつ安定的な利用を図るため、必要十分な温泉揚湯量を確保し、「やひこ桜井郷温泉」及び「湯神社温泉」の各温泉施設へ円滑な供給を行い、健全な事業運営を図りました。

なお、令和2年度は温泉事業基金積立金に3,000千円を積み立てるとともに、新型コロナウイルス感染症における経済対策として、1年間、温泉使用料を全額免除しました。

(1) 桜井郷温泉事業

●実施状況

- ・揚湯、送湯施設維持管理業務委託料 594千円（前年度 583千円）
 - ・維持修繕費 5,732千円（前年度 1,094千円）
- 主な改修：揚湯ポンプ交換・点検 4,950千円

《使用実績》

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
給湯件数	2件	2件	0件	100.0
使用量	101,273 m ³	113,124 m ³	△11,851 m ³	89.5
使用料金	13,890,756 円	15,289,545 円	△1,398,789 円	90.9

●効果

施設の経年により、故障を引き起こす箇所が目立つようになったことから、適切な維持修繕を行い、温泉の安定供給に努めました。

●今後の見直し等

施設、設備の故障等により、供給先の営業に影響が出ないように、日々の管理及び計画的な設備の更新を行っていく必要があります。

(2) 湯神社温泉事業

●実施状況

- ・揚湯、送湯施設維持管理業務委託料 594千円（前年度 583千円）
 - ・維持修繕費 722千円（前年度 203千円）
- 主な改修：N0.1送湯ポンプ1号機交換 550千円

《使用実績》

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
給湯件数	12 件	12 件	0 件	100.0
使用量	36,670 m ³	44,598 m ³	△7,928 m ³	82.2
使用料金	7,043,652 円	7,173,058 円	△129,406 円	98.2

●効果

施設の経年により、故障を引き起こす箇所が目立つようになったことから、適切な維持修繕を行い、温泉の安定供給に努めました。

●今後の見直し等

使用量が伸び悩んでおり、官民一体となって有効活用を考えていく必要があります。

資 料

令和2年度 会計別決算総括表

(単位:円・%)

会計別	区分	予算額	決算額	対予算比較増減額	前年度決算額	対前年増減比
一般会計	歳入	6,292,070,000	5,581,441,617	△ 710,628,383	4,510,583,826	23.74
	歳出	6,292,070,000	5,363,120,107	△ 928,949,893	4,329,013,543	23.89
	歳入歳出差引額	0	218,321,510	—	181,570,283	20.24
	翌年度繰越財源	19,000,000	19,000,000	0	21,989,000	△ 13.59
	実質収支額	0	199,321,510	—	159,581,283	24.90
国保会計	歳入	707,930,000	704,906,369	△ 3,023,631	735,353,805	△ 4.14
	歳出	707,930,000	661,690,315	△ 46,239,685	705,656,509	△ 6.23
	歳入歳出差引額	0	43,216,054	—	29,697,296	45.52
後期高齢会計	歳入	84,177,000	83,967,741	△ 209,259	75,140,530	11.75
	歳出	84,177,000	82,834,412	△ 1,342,588	74,470,201	11.23
	歳入歳出差引額	0	1,133,329	—	670,329	69.07
介護保険会計	歳入	991,001,000	952,561,151	△ 38,439,849	915,573,859	4.04
	歳出	991,001,000	908,251,528	△ 82,749,472	824,005,776	10.22
	歳入歳出差引額	0	44,309,623	—	91,568,083	△ 51.61
競輪会計	歳入	15,865,000,000	15,827,603,571	△ 37,396,429	13,928,387,343	13.64
	歳出	15,865,000,000	15,760,546,916	△ 104,453,084	13,925,927,676	13.17
	歳入歳出差引額	0	67,056,655	—	2,459,667	2,626.25
	翌年度繰越財源	49,093,000	49,093,000	0	0	皆増
	実質収支額	0	17,963,655	—	2,459,667	630.33
温泉会計	歳入	23,446,000	24,219,471	773,471	25,556,571	△ 5.23
	歳出	23,446,000	22,560,806	△ 885,194	24,091,423	△ 6.35
	歳入歳出差引額	0	1,658,665	—	1,465,148	13.21
全会計合計	歳入	23,963,624,000	23,174,699,920	△ 788,924,080	20,190,595,934	14.78
	歳出	23,963,624,000	22,799,004,084	△ 1,164,619,916	19,883,165,128	14.66
	歳入歳出差引額	0	375,695,836	—	307,430,806	22.21
	翌年度繰越財源	68,093,000	68,093,000	0	21,989,000	209.67
	実質収支額	0	307,602,836	—	285,441,806	7.76

令和2年度 一般会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成割合		
1 村 税	907,587,000	1,018,863,312	909,953,003	100.26	89.31	16.30	922,650,771	△ 1.38
2 地方譲与税	50,504,000	50,504,000	50,504,000	100.00	100.00	0.90	50,150,005	0.71
3 利子割交付金	707,000	707,000	707,000	100.00	100.00	0.01	665,000	6.32
4 配当割金	3,170,000	3,170,000	3,170,000	100.00	100.00	0.06	3,408,000	△ 6.98
5 株式等譲渡所得割金	3,511,000	3,511,000	3,511,000	100.00	100.00	0.06	1,847,000	90.09
6 法人事業税金	3,116,000	3,116,000	3,116,000	100.00	100.00	0.06		
7 地方消費税	176,813,000	176,813,000	176,813,000	100.00	100.00	3.18	144,110,000	22.69
8 環境性能割金	3,149,000	3,149,000	3,149,000	100.00	100.00	0.07		
9 地方特例交付金	7,996,000	7,996,000	7,996,000	100.00	100.00	0.14	6,084,000	31.43
10 地方交付税	1,436,196,000	1,436,196,000	1,436,196,000	100.00	100.00	25.73	1,337,369,000	7.39
11 交通安全対策金	739,000	739,000	739,000	100.00	100.00	0.01	531,000	39.17
12 分担金及び金	6,102,000	5,534,400	5,534,400	90.70	100.00	0.10	6,567,400	△ 15.73
13 使用料及び料	36,245,000	35,626,750	35,577,350	98.16	99.86	0.64	55,148,659	△ 35.49
14 国庫支出金	1,740,392,000	1,443,949,381	1,443,949,381	82.97	100.00	25.87	607,211,440	137.80
15 県支出金	251,004,000	200,060,719	200,060,719	79.70	100.00	3.58	192,961,818	3.68
16 財産収入	5,059,000	7,599,327	7,599,327	150.21	100.00	0.14	5,720,237	32.85
17 寄附金	451,108,000	451,259,260	451,259,260	100.03	100.00	8.08	361,943,731	24.68
18 繰入金	53,852,000	53,852,000	53,852,000	100.00	100.00	0.96	51,200,000	5.18
19 繰越金	181,570,000	181,570,283	181,570,283	100.00	100.00	3.25	109,091,932	66.44
20 諸収入	254,823,000	258,457,894	258,457,894	101.43	100.00	4.63	265,397,833	△ 2.61
21 村債	718,427,000	347,727,000	347,727,000	48.40	100.00	6.23	380,200,000	△ 8.54
- 自動車取得税金							8,326,000	△ 100.00
歳入合計	6,292,070,000	5,690,401,326	5,581,441,617	88.71	98.09	100.00	4,510,583,826	23.74

(2) 財源別決算額対前年度比較表

(単位:円)

科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
自 主 財 源	村 税	909,953,003	16.30	922,650,771	20.46	△ 12,697,768	△ 1.38
	分 担 金 及 び 金 負 担	5,534,400	0.10	6,567,400	0.15	△ 1,033,000	△ 15.73
	使 用 料 及 び 料 手 数	35,577,350	0.64	55,148,659	1.22	△ 19,571,309	△ 35.49
	財 産 収 入	7,599,327	0.14	5,720,237	0.13	1,879,090	32.85
	寄 附 金	451,259,260	8.08	361,943,731	8.02	89,315,529	24.68
	繰 入 金	53,852,000	0.96	51,200,000	1.14	2,652,000	5.18
	繰 越 金	181,570,283	3.25	109,091,932	2.42	72,478,351	66.44
	諸 収 入	258,457,894	4.63	265,397,833	5.88	△ 6,939,939	△ 2.61
小 計		1,903,803,517	34.10	1,777,720,563	39.42	126,082,954	7.09
国 等 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	50,504,000	0.90	50,150,005	1.11	353,995	0.71
	利 子 割 交 付 金	707,000	0.01	665,000	0.01	42,000	6.32
	配 当 割 金 交 付	3,170,000	0.06	3,408,000	0.08	△ 238,000	△ 6.98
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	3,511,000	0.06	1,847,000	0.04	1,664,000	90.09
	地 方 消 費 税 金 交 付	176,813,000	3.18	144,110,000	3.19	32,703,000	22.69
	自 動 車 取 得 税 金 交 付	0	0.00	8,326,000	0.19	△ 8,326,000	△ 100.00
	法 人 事 業 税 金 交 付	3,116,000	0.06			3,116,000	
	環 境 性 能 割 金 交 付	3,149,000	0.07			3,149,000	
	地 方 特 例 交 付 金	7,996,000	0.14	6,084,000	0.13	1,912,000	31.43
	地 方 交 付 税	1,436,196,000	25.73	1,337,369,000	29.65	98,827,000	7.39
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	739,000	0.01	531,000	0.01	208,000	39.17
	国 庫 支 出 金	1,443,949,381	25.87	607,211,440	13.46	836,737,941	137.80
	県 支 出 金	200,060,719	3.58	192,961,818	4.28	7,098,901	3.68
村 債	347,727,000	6.23	380,200,000	8.43	△ 32,473,000	△ 8.54	
小 計		3,677,638,100	65.90	2,732,863,263	60.58	944,774,837	34.57
合 計		5,581,441,617	100.00	4,510,583,826	100.00	1,070,857,791	23.74

(3) 令和2年度村税徴収実績表

(単位：円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収納率(%)
(1) 村民税	361,001,000	369,783,020	361,721,465	147,588	7,913,967	97.82
ア. 個人	321,000,000	329,725,220	321,968,265	147,588	7,609,367	97.65
現年度分	319,000,000	323,208,416	320,128,893	0	3,079,523	99.05
滞納繰越分	2,000,000	6,516,804	1,839,372	147,588	4,529,844	28.23
イ. 法人	40,001,000	40,057,800	39,753,200	0	304,600	99.24
現年度分	40,000,000	39,823,200	39,643,200	0	180,000	99.55
滞納繰越分	1,000	234,600	110,000	0	124,600	46.89
(2) 固定資産税	461,001,000	559,729,775	463,060,211	894,200	95,775,364	82.73
ア. 固定資産税	461,000,000	559,729,075	463,059,511	894,200	95,775,364	82.73
現年度分	457,000,000	470,950,400	458,946,265	172,100	11,832,035	97.45
滞納繰越分	4,000,000	88,778,675	4,113,246	722,100	83,943,329	4.63
イ. 国有資産等所在 市町村交付金	1,000	700	700	0	0	100.00
現年度分	1,000	700	700	0	0	100.00
(3) 軽自動車税	27,530,000	28,157,800	27,832,900	11,500	313,400	98.85
ア. 環境性能割	880,000	733,900	733,900	0	0	100.00
現年度分	880,000	733,900	733,900	0	0	100.00
イ. 種別割	26,650,000	27,423,900	27,099,000	11,500	313,400	98.82
現年度分	26,500,000	27,123,200	26,963,600	0	159,600	99.41
滞納繰越分	150,000	300,700	135,400	11,500	153,800	45.03
(4) たばこ税	45,505,000	45,101,637	45,101,637	0	0	100.00
現年度分	45,505,000	45,101,637	45,101,637	0	0	100.00
(5) 入湯税	12,550,000	16,091,080	12,236,790	0	3,854,290	76.05
現年度分	12,500,000	12,190,080	12,190,080	0	0	100.00
滞納繰越分	50,000	3,901,000	46,710	0	3,854,290	1.20
計	907,587,000	1,018,863,312	909,953,003	1,053,288	107,857,021	89.31

(4) 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業区分	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備 (下水道事業繰出金)	245,000	0	0	0	245,000	11,816
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	5,293	0	3,400	0	1,893	91
観光施設 (観光施設整備工事費)	20,666	20,666	0	0	0	0
観光振興 (広告宣伝事業費)	7,872	721	0	300	6,851	330
合 計	278,831	21,387	3,400	300	253,744	12,237

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

令和2年度の地方消費税交付金の交付額176,813千円のうち、社会保障財源分は95,365千円

(単位：千円)

事業区分	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉関係	648,082	259,504	0	34,872	353,706	48,306
高齢者福祉事業	18,285	958	0	573	16,754	2,288
障害福祉事業	169,563	115,577	0	410	53,576	7,317
母子福祉事業	3,932	2,290	0	0	1,642	224
児童福祉事業	456,302	140,679	0	33,889	281,734	38,477
社会保険関係	265,841	45,054	0	0	220,787	30,153
国民健康保険事業	46,182	26,786	0	0	19,396	2,649
後期高齢者医療事業	96,886	13,377	0	0	83,509	11,405
介護保険事業	122,773	4,891	0	0	117,882	16,099
保健衛生関係	149,125	20,345	0	4,993	123,787	16,906
保健衛生事業	76,928	2,558	0	0	74,370	10,157
予防事業	46,282	9,020	0	4,728	32,534	4,443
母子保健事業	25,915	8,767	0	265	16,883	2,306
合 計	1,063,048	324,903	0	39,865	698,280	95,365

(6) 歳出款別決算額表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	62,361,000	60,979,372	0	1,381,628	97.78	1.14	67,341,765	△ 9.45
2. 総務費	1,448,569,224	1,436,539,906	0	12,029,318	99.17	26.79	644,810,670	122.78
3. 民生費	1,031,971,720	1,020,767,085	0	11,204,635	98.91	19.03	975,156,475	4.68
4. 衛生費	301,827,407	291,891,619	0	9,935,788	96.71	5.44	241,457,692	20.89
5. 労働費	14,755,000	14,705,000	0	50,000	99.66	0.27	14,072,380	4.50
6. 農林水産業費	750,347,000	204,957,138	540,543,000	4,846,862	27.31	3.82	426,356,929	△ 51.93
7. 商工費	282,766,000	276,277,774	0	6,488,226	97.71	5.15	259,994,226	6.26
8. 土木費	728,387,000	648,945,022	74,000,000	5,441,978	89.09	12.10	491,658,587	31.99
9. 消防費	335,708,625	327,668,959	0	8,039,666	97.61	6.11	259,807,568	26.12
10. 教育費	702,597,599	581,639,446	87,774,000	33,184,153	82.78	10.85	555,422,098	4.72
11. 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00	12,057,910	△ 100.00
12. 公債費	362,058,000	362,056,786	0	1,214	100.00	6.75	367,936,243	△ 1.60
13. 諸支出金	136,692,000	136,692,000	0	0	100.00	2.55	12,941,000	956.27
14. 予備費	134,028,425	0	0	134,028,425	0.00	0.00	0	—
歳出合計	6,292,070,000	5,363,120,107	702,317,000	226,632,893	85.24	100.00	4,329,013,543	23.89

(7) 歲出節別明細表

(單位:千円)

款	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共济費	7. 報償費	8. 旅費	9. 交際費	10. 需用費	11. 役務費	12. 委託料	13. 賃借料	14. 工事費	15. 原材料費	16. 公有財産購入費	17. 備品購入費	18. 負担金	19. 扶助金	20. 貸付金	21. 償還・引当金	22. 償還・引当金	23. 投資金	24. 積立金	25. 寄附金	26. 公課費	27. 繰出金	29. 子備費	合計	
1. 議会費	25,362	7,938	12,033	11,242	0	144	81	2,869	59	0	0	0	0	0	0	1,251	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,979
2. 総務費	15,051	88,790	77,029	32,289	162,726	1,007	763	32,843	13,034	113,160	36,487	7,181	0	0	6,827	840,451	0	0	6,889	0	2,000	0	13	0	0	0	0	1,436,540
3. 民生費	94,106	94,466	63,427	41,528	995	1,870	0	49,596	4,697	64,422	4,424	0	0	0	6,204	105,408	296,542	0	2,586	0	0	330	0	190,166	0	0	0	1,020,767
4. 衛生費	177	38,469	24,546	10,925	3,843	1,348	0	5,543	2,202	79,709	2,223	57	0	0	562	102,527	18,333	0	748	0	0	0	680	0	0	0	0	291,892
5. 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,705	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,705
6. 農林水産業費	7,006	15,665	11,086	4,967	0	138	0	18,929	481	27,780	632	9,986	96	4,793	0	103,205	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0	204,957
7. 商工費	5,261	10,471	7,509	3,796	0	101	0	20,161	9,239	20,330	196	22,690	0	0	35	36,490	0	115,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	276,278
8. 土木費	0	16,832	13,309	4,944	0	0	0	47,518	390	70,523	14,858	200,654	737	0	16,720	16,077	0	1,364	0	0	0	0	0	19,245,000	0	0	0	648,945
9. 消防費	0	0	0	0	0	0	0	10,041	190	6,703	1,807	0	0	0	52,293	256,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,669
10. 教育費	44,522	33,504	24,166	15,544	2,359	2,324	24	57,391	4,664	115,305	7,621	203,262	0	0	58,002	4,193	4,437	3,480	371	0	0	0	470	0	0	0	0	581,639
11. 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12. 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	362,057	0	0	0	0	0	0	0	362,057
13. 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,692
14. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	191,485	306,135	233,105	125,235	169,923	6,932	868	244,891	34,956	497,932	68,248	443,830	833	4,793	140,643	1,470,942	319,312	128,480	1,735	397,472	0	138,692	1,480	32	435,166	0	0	5,363,120

(8) 性質別経費分析表

性質別 款別	(単位:千円)											計	構成比 (%)		
	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害 復旧費			12. 公債費	13. 諸支出金
人件費	56,575	206,214	285,670	74,118		38,723	27,036	30,467		117,748				836,551	15.60
物件費	3,153	352,293	121,516	89,336		29,537	31,416	22,449	47,300	219,432				916,432	17.09
維持補修費		6,436	4,385	348		2,415	25	112,582	1,711	8,582				136,484	2.55
扶助費			300,563	18,223						4,437				323,223	6.03
補助費等	1,251	846,619	35,320	107,910	4,705	100,996	37,061	247,603	251,201	9,649				1,642,315	30.63
普通建設事業費		10,788	4,727	57		33,286	21,460	255,124	27,457	218,311				571,210	10.65
災害復旧事業費														0	0.00
失業対策費															0.00
公債費											387,057			387,057	7.22
積立金		138,692												138,692	2.59
投資及び出資金														0	0.00
貸付金					10,000					3,480				128,480	2.40
繰出金			280,776											280,776	5.24
前年度繰上充用金															0.00
計	60,979	1,561,042	1,032,957	289,992	14,705	204,957	231,998	668,225	327,669	581,639	0	387,057	0	5,361,220	100.00
国庫支出金		823,685	184,553	7,576			850	98,049		114,093				1,228,806	22.92
県支出金		17,941	109,660	9,219		58,227	512	48	500	1,247				197,354	3.68
村債															
その他の		537,670	34,599	25,405	10,000	3,405	97,526	9,972	8,516	6,898				758,991	14.16
財源	0	1,379,296	328,812	42,200	10,000	63,832	123,888	209,404	16,408	257,238	0	25,000	0	2,456,078	45.81
構成比(%)	-	88.36	31.83	14.55	68.00	31.14	53.40	31.34	5.01	44.23	-	6.46	-	45.81	
本年度	60,979	181,746	704,145	247,792	4,705	141,125	108,110	458,821	311,261	324,401	0	362,057		2,905,142	54.19
前年度	100.00	11.64	68.17	85.45	32.00	68.86	46.60	68.66	94.99	55.77	-	93.54	-	54.19	
財源	67,342	185,649	593,529	223,598	4,072	85,023	102,524	395,511	257,578	317,954	6,616	367,936		2,607,332	60.25
前年度	100.00	28.75	60.13	93.31	28.94	19.94	45.47	78.92	99.14	57.25	54.87	93.64	-	60.25	

○ 記載の数値は、令和2年度地方財政状況調査(決算統計)作成上の性質別経費分析であり、後期高齢者医療特別会計との純計を行う等により、前表の歳入款別、歳出款別決算額表及び節別明細表とは相違する点があります。

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和3年5月31日現在未償還元金	令和3年5月31日現在未償還利子	令和2年度償還額			完済年度	年利率
							元金	利子	計		
5	財務省	25,000千円	衛生	老朽管更新事業(一般会計出資債)	4,319,506円	280,064円	1,338,770円	194,420円	1,533,190円	R5	3.65%
12	地方公共団体金融機構	13,500千円	農林	一般単独臨時地方法道ふるさと農道	0円	0円	1,010,519円	12,901円	1,023,420円	R2	1.70%
12	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	0円	0円	612,893円	7,365円	620,258円	R2	1.60%
13	財務省	21,100千円	土木	大戸多目的広場整備事業	1,336,653円	6,019円	1,328,670円	14,002円	1,342,672円	R3	0.60%
13	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	570,136円	2,568円	566,731円	5,973円	572,704円	R4	0.60%
13	財務省	73,100千円	臨時	臨時財政対策債	4,630,774円	20,850円	4,603,114円	48,510円	4,651,624円	R4	0.60%
13	地方公共団体金融機構	2,000千円	土木	臨時地方法道整備事業(特定分)	150,701円	2,037円	148,024円	4,714円	152,738円	R3	1.80%
14	財務省	147,700千円	臨時	臨時財政対策債	18,024,342円	90,210円	8,958,295円	98,981円	9,057,276円	R4	0.40%
14	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	1,122,708円	5,620円	557,998円	6,166円	564,164円	R4	0.40%
15	財務省	322,100千円	臨時	臨時財政対策債	60,429,896円	423,718円	19,982,849円	301,689円	20,284,538円	R5	0.40%
15	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	1,688,510円	11,842円	558,354円	8,430円	566,784円	R5	0.40%
16	財務省	221,000千円	臨時	臨時財政対策債	54,487,675円	245,477円	13,553,979円	129,309円	13,683,288円	R6	0.20%
16	簡易保険管理機構	8,300千円	減税	減税補てん債	2,046,370円	9,222円	509,041円	4,857円	513,898円	R6	0.20%
17	財務省	7,100千円	農林	一般公共農業農村整備事業	0円	0円	632,294円	476円	632,770円	R2	0.10%
17	財務省	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	0円	0円	1,309,117円	983円	1,310,100円	R2	0.10%
17	財務省	171,200千円	臨時	臨時財政対策債	53,951,787円	148,483円	10,758,032円	62,022円	10,820,054円	R7	0.10%
17	簡易保険管理機構	9,400千円	減税	減税補てん債	2,962,304円	8,156円	590,686円	3,406円	594,092円	R7	0.10%
18	財務省	169,900千円	民生	ひかり保育園建設事業	14,954,642円	1,122円	14,953,146円	2,618円	14,955,764円	R3	0.01%
18	財務省	5,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	484,112円	36円	484,063円	85円	484,148円	R3	0.01%
18	財務省	16,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	1,425,928円	108円	1,425,785円	251円	1,426,036円	R3	0.01%
18	財務省	156,100千円	臨時	臨時財政対策債	58,337,019円	18,957円	9,719,434円	6,562円	9,725,996円	R8	0.01%
18	簡易保険管理機構	7,000千円	減税	減税補てん債	2,616,010円	854円	435,849円	295円	436,144円	R8	0.01%
19	財務省	4,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	778,665円	16,615円	379,557円	18,083円	397,640円	R4	1.70%
19	財務省	141,600千円	臨時	臨時財政対策債	61,338,006円	23,000円	8,759,067円	6,791円	8,765,858円	R9	1.50%
20	財務省	3,800千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,014,808円	26,804円	328,284円	18,920円	347,204円	R5	1.50%
20	市町村振興協会	12,500千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	0円	0円	1,250,000円	10,312円	1,260,312円	R2	1.10%
20	財務省	132,600千円	臨時	臨時財政対策債	65,428,815円	27,809円	8,174,922円	7,156円	8,182,078円	R10	0.01%
21	財務省	3,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,227,632円	36,176円	297,094円	18,858円	315,952円	R6	1.30%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和3年5月31日現在未償還元金	令和3年5月31日現在未償還利子	令和2年度償還額			完済年度	年利率
							元金	利子	計		
21	市町村振興協会	7,000千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	700,000円	4,200円	700,000円	9,800円	709,800円	R3	0.80%
21	市町村振興協会	29,300千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	2,930,000円	17,580円	2,930,000円	41,020円	2,971,020円	R3	0.80%
21	財務省	205,900千円	臨時	臨時財政対策債	113,541,071円	16,177円	12,613,782円	3,690円	12,617,472円	R11	1.20%
22	財務省	2,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,085,440円	36,140円	209,405円	14,911円	224,316円	R7	1.20%
22	市町村振興協会	64,800千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	12,960,000円	113,400円	6,480,000円	124,740円	6,604,740円	R4	0.70%
22	財務省	4,000千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	0円	0円	514,083円	3,087円	517,170円	R2	0.80%
22	市町村振興協会	45,000千円	土木	一般公共公園整備事業	9,000,000円	78,750円	4,500,000円	86,625円	4,586,625円	R4	0.70%
22	財務省	276,900千円	臨時	臨時財政対策債	169,097,489円	355,331円	15,911,780円	1,991,464円	17,903,244円	R12	0.04%
23	市町村振興協会	106,700千円	土木	公共事業等(旧まちづくり交付金事業)	32,010,000円	280,086円	10,670,000円	200,062円	10,870,062円	R5	0.50%
23	市町村振興協会	3,200千円	土木	公共事業等(村山消雪施設プロジェクト事業)	960,000円	8,400円	320,000円	6,000円	326,000円	R5	0.50%
23	市町村振興協会	16,200千円	土木	公共事業等(公園整備事業)	4,860,000円	42,525円	1,620,000円	30,375円	1,650,375円	R5	0.50%
23	市町村振興協会	10,300千円	教育	学校教育施設整備事業	3,090,000円	27,036円	1,030,000円	19,312円	1,049,312円	R5	0.50%
23	大光銀行	206,900千円	臨時	臨時財政対策債	113,795,000円	4,668,789円	10,345,000円	866,829円	11,211,829円	R13	0.71%
24	県信用組合	194,000千円	臨時	臨時財政対策債	116,400,000円	3,276,070円	9,700,000円	556,567円	10,256,567円	R14	0.45%
24	県信用組合	15,100千円	土木	県営経営体育成基盤整備事業	3,020,000円	11,707円	1,510,000円	12,875円	1,522,875円	R4	0.31%
24	県信用組合	10,300千円	土木	道路整備事業債	2,060,000円	7,985円	1,030,000円	8,782円	1,038,782円	R4	0.31%
24	県信用組合	26,200千円	土木	雪害対策事業債	5,240,000円	20,314円	2,620,000円	22,340円	2,642,340円	R4	0.31%
24	市町村振興協会	5,400千円	土木	村山地区消雪施設リフレッシュ事業	2,160,000円	14,580円	540,000円	7,695円	547,695円	R6	0.30%
24	市町村振興協会	18,400千円	土木	弥彦公園整備事業	7,360,000円	49,680円	1,840,000円	26,220円	1,866,220円	R6	0.30%
24	市町村振興協会	15,700千円	教育	弥彦総合グラウンド複合施設整備事業	6,280,000円	42,388円	1,570,000円	22,372円	1,592,372円	R6	0.30%
25	県信用組合	58,900千円	土木	道路整備事業	38,285,000円	1,280,093円	2,945,000円	200,453円	3,145,453円	R15	0.495%
25	県信用組合	46,400千円	土木	弥彦公園整備事業	30,160,000円	1,008,426円	2,320,000円	157,912円	2,477,912円	R15	0.495%
25	県信用組合	176,800千円	臨時	臨時財政対策債	114,920,000円	3,842,477円	8,840,000円	601,702円	9,441,702円	R15	0.495%
25	三条信用金庫	16,200千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	4,860,000円	26,039円	1,620,000円	18,592円	1,638,592円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	7,500千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業(繰越)	2,250,000円	12,053円	750,000円	8,607円	758,607円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	5,100千円	土木	道路整備事業	1,530,000円	8,196円	510,000円	5,852円	515,852円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	13,500千円	土木	道路整備事業(繰越)	4,050,000円	21,699円	1,350,000円	15,493円	1,365,493円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	17,800千円	土木	雪害対策事業	5,340,000円	28,610円	1,780,000円	20,428円	1,800,428円	R5	0.306%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和3年5月31日現在未償還元金	令和3年5月31日現在未償還利子	令和2年度償還額			完済年度	年利率
							元金	利子	計		
25	三条信用金庫	5,400千円	土木	下水整備事業	1,620,000円	8,677円	540,000円	6,196円	546,196円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	22,200千円	教育	弥彦中学校空調整備事業	6,660,000円	35,683円	2,220,000円	25,478円	2,245,478円	R5	0.306%
26	県信用組合	32,800千円	総務	公共用地先行取得事業	13,120,000円	54,649円	3,280,000円	28,826円	3,308,826円	R6	0.185%
26	県信用組合	19,300千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	7,720,000円	32,156円	1,930,000円	16,961円	1,946,961円	R6	0.185%
26	県信用組合	56,900千円	土木	道路整備事業	22,760,000円	94,807円	5,690,000円	50,007円	5,740,007円	R6	0.185%
26	県信用組合	4,200千円	土木	雪害対策事業	1,680,000円	6,995円	420,000円	3,690円	423,690円	R6	0.185%
26	県信用組合	10,400千円	土木	弥彦公園整備事業(繰越)	4,160,000円	17,324円	1,040,000円	9,140円	1,049,140円	R6	0.185%
26	県信用組合	11,200千円	土木	弥彦公園整備事業	4,480,000円	18,658円	1,120,000円	9,843円	1,129,843円	R6	0.185%
26	県信用組合	37,000千円	教育	弥彦小学校給食室ドライ化事業	14,800,000円	61,646円	3,700,000円	32,518円	3,732,518円	R6	0.185%
26	県信用組合	170,100千円	臨時	臨時財政対策債	119,070,000円	2,332,688円	8,505,000円	338,727円	8,843,727円	R6	0.185%
27	県信用組合	19,000千円	商工	おもてなし広場整備事業	9,500,000円	28,754円	1,900,000円	12,018円	1,912,018円	R7	0.110%
27	県信用組合	8,500千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	4,250,000円	12,860円	850,000円	5,376円	855,376円	R7	0.110%
27	県信用組合	44,200千円	土木	道路整備事業	22,100,000円	66,898円	4,420,000円	27,958円	4,447,958円	R7	0.110%
27	県信用組合	10,900千円	土木	雪害対策事業	5,450,000円	16,493円	1,090,000円	6,894円	1,096,894円	R7	0.110%
27	県信用組合	9,000千円	土木	弥彦公園整備事業	0円	0円	1,800,000円	1,485円	1,801,485円	R2	0.110%
27	北越銀行	159,500千円	臨時	臨時財政対策債	119,625,000円	1,205,640円	7,975,000円	163,294円	8,138,294円	R17	0.130%
28	県信用組合	54,600千円	土木	道路整備事業	43,680,000円	468,770円	2,730,000円	59,448円	2,789,448円	R18	0.130%
28	県信用組合	8,100千円	土木	雪害対策事業	4,860,000円	18,961円	810,000円	6,561円	816,561円	R8	0.120%
28	県信用組合	18,200千円	土木	弥彦公園整備事業	10,920,000円	42,609円	1,820,000円	14,742円	1,834,742円	R8	0.120%
28	県信用組合	60,700千円	土木	都市再生整備事業	48,560,000円	521,342円	3,035,000円	66,089円	3,101,089円	R18	0.130%
28	県信用組合	7,400千円	消防	防災対策事業	4,440,000円	17,323円	740,000円	5,994円	745,994円	R8	0.120%
28	財務省	18,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	13,650,000円	4,430円	2,275,000円	1,535円	2,276,535円	R8	0.010%
28	県信用組合	126,700千円	臨時	臨時財政対策債	101,360,000円	1,088,028円	6,335,000円	137,949円	6,472,949円	R18	0.130%
29	大光銀行	23,500千円	商工	観光施設整備事業	16,450,000円	154,336円	2,350,000円	45,534円	2,395,534円	R9	0.250%
29	北越銀行	124,000千円	商工	観光施設整備事業(繰越)	105,400,000円	2,491,363円	6,200,000円	297,145円	6,497,145円	R19	0.270%
29	北越銀行	43,300千円	土木	道路整備事業	36,805,000円	869,055円	2,165,000円	103,760円	2,268,760円	R19	0.270%
29	大光銀行	20,200千円	土木	道路整備事業	14,140,000円	132,663円	2,020,000円	39,140円	2,059,140円	R9	0.250%
29	大光銀行	9,800千円	土木	雪害対策事業	6,860,000円	64,358円	980,000円	18,988円	998,988円	R9	0.250%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和3年5月31日現在未償還元金	令和3年5月31日現在未償還利子	令和2年度償還額			完済年度	年利率
							元金	利子	計		
29	北越銀行	131,300千円	臨時	臨時財政対策債	111,605,000円	2,638,024円	6,565,000円	314,639円	6,879,639円	R19	0.270%
30	県信用組合	2,300千円	農林	県営土地改良事業債	1,840,000円	30,902円	230,000円	7,949円	237,949円	R10	0.395%
30	北越銀行	8,700千円	土木	道路整備事業債(公共事業)	6,960,000円	88,821円	870,000円	22,839円	892,839円	R10	0.300%
30	北越銀行	11,800千円	土木	道路整備事業債(適正管理事業)	9,440,000円	119,610円	1,180,000円	30,976円	1,210,976円	R10	0.300%
30	大光銀行	31,300千円	土木	道路整備事業債(繰越分)	25,040,000円	255,657円	3,130,000円	65,734円	3,195,734円	R10	0.240%
30	北越銀行	7,300千円	土木	雪害対策事業債(公共事業)	5,840,000円	74,535円	730,000円	19,164円	749,164円	R10	0.300%
30	大光銀行	30,400千円	土木	雪害対策事業債(地方道路等整備事業)	24,320,000円	248,306円	3,040,000円	63,844円	3,103,844円	R10	0.240%
30	北越銀行	11,600千円	土木	雪害対策事業債(繰越分)	9,280,000円	118,434円	1,160,000円	30,451円	1,190,451円	R10	0.300%
30	北越銀行	17,800千円	土木	都市再生整備事業債(繰越分)	14,240,000円	181,735円	1,780,000円	46,727円	1,826,727円	R10	0.300%
30	県信用組合	3,400千円	消防	緊急防災減災事業債	2,720,000円	45,688円	340,000円	11,752円	351,752円	R10	0.395%
30	北越銀行	27,100千円	教育	学校教育施設整備事業債(繰越分)	21,680,000円	276,691円	2,710,000円	71,142円	2,781,142円	R10	0.300%
30	県信用組合	5,600千円	教育	社会体育施設整備事業債	4,480,000円	75,258円	560,000円	19,356円	579,356円	R10	0.395%
30	県信用組合	134,600千円	臨時	臨時財政対策債	121,140,000円	4,429,231円	6,730,000円	498,458円	7,228,458円	R20	0.395%
R元	新潟県町村会	2,200千円	消防	防災対策事業債(防災基盤整備事業)	2,200,000円	66円	0円	22円	22円	R8	0.001%
R元	市町村振興協会	20,100千円	総務	役場庁舎空調設備更新事業	18,760,000円	190,414円	1,340,000円	22,930円	1,362,930円	R16	0.140%
R元	北越銀行	3,300千円	農林	県営土地改良事業債	2,970,000円	26,821円	330,000円	6,130円	336,130円	R11	0.190%
R元	北越銀行	4,900千円	農林	県営土地改良事業債(繰越分)	4,410,000円	39,832円	490,000円	9,103円	499,103円	R11	0.190%
R元	市町村振興協会	13,500千円	土木	道路整備事業債(適正管理事業)	10,800,000円	24,300円	2,700,000円	10,550円	2,710,550円	R6	0.100%
R元	北越銀行	26,300千円	土木	道路整備事業債(適正管理事業・地方道路等整備事業)	23,670,000円	213,829円	2,630,000円	48,860円	2,678,860円	R11	0.190%
R元	北越銀行	2,200千円	土木	道路整備事業債(公共事業)	2,090,000円	38,731円	110,000円	4,139円	114,139円	R21	0.190%
R元	北越銀行	3,300千円	土木	道路整備事業債(繰越分)	2,970,000円	26,821円	330,000円	6,130円	336,130円	R11	0.190%
R元	北越銀行	1,800千円	土木	雪害対策事業債(公共事業)	1,620,000円	14,625円	180,000円	3,344円	183,344円	R11	0.190%
R元	北越銀行	4,900千円	土木	雪害対策事業債(公共事業・地方道路等整備事業)	4,655,000円	86,285円	245,000円	9,219円	254,219円	R21	0.190%
R元	北越銀行	5,600千円	土木	雪害対策事業債(繰越分)	5,040,000円	45,523円	560,000円	10,403円	570,403円	R11	0.190%
R元	市町村振興協会	7,200千円	土木	防災対策事業債(自然災害防止事業)	6,840,000円	133,380円	360,000円	11,793円	371,793円	R21	0.200%
R元	北越銀行	2,800千円	土木	防災対策事業債(自然災害防止事業)	2,660,000円	49,297円	140,000円	5,267円	145,267円	R21	0.190%
R元	市町村振興協会	8,500千円	消防	緊急防災減災事業債	7,924,000円	80,416円	576,000円	9,689円	585,689円	R16	0.140%
R元	市町村振興協会	100,700千円	教育	学校教育施設整備事業	95,646,000円	1,865,097円	5,054,000円	164,931円	5,218,931円	R21	0.200%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和3年5月31日現在未償還元金	令和3年5月31日現在未償還利子	令和2年度償還額			完済年度	年利率
							元金	利子	計		
R元	北越銀行	68,800千円	教育	学校教育施設整備事業(繰越分)	63,507,000円	754,696円	5,293,000円	128,570円	5,421,570円	R14	0.190%
R元	北越銀行	1,800千円	災害	災害復旧事業	1,620,000円	14,625円	180,000円	3,344円	183,344円	R11	0.190%
R元	北越銀行	102,300千円	臨時	臨時財政対策債	97,185,000円	1,801,802円	5,115,000円	192,478円	5,307,478円	R21	0.190%
R2	県信用組合	700千円	農林	県営土地改良事業債	700,000円	9,926円				R12	0.270%
R2	県信用組合	1,500千円	農林	県営土地改良事業債(繰越分)	1,500,000円	21,278円				R12	0.270%
R2	県信用組合	12,900千円	土木	道路整備事業債(繰越分)	12,900,000円	357,732円				R22	0.270%
R2	県信用組合	13,400千円	土木	道路整備事業債(繰越分)	13,400,000円	371,184円				R22	0.270%
R2	県信用組合	8,000千円	土木	雪害対策事業債(繰越分)	8,000,000円	221,594円				R22	0.270%
R2	市町村振興協会	27,000千円	土木	道路整備事業債(適正管理事業)	27,000,000円	69,774円				R7	0.100%
R2	市町村振興協会	15,300千円	土木	道路整備事業債(地方道路等整備事業)	15,300,000円	462,281円				R22	0.300%
R2	市町村振興協会	11,000千円	土木	雪害対策事業債(公共事業)	11,000,000円	332,769円				R22	0.300%
R2	市町村振興協会	5,000千円	土木	雪害対策事業債(公共事業・除雪機)	5,000,000円	12,921円				R7	0.100%
R2	市町村振興協会	5,000千円	土木	防災対策事業債(自然災害防止事業)	5,000,000円	151,253円				R22	0.300%
R2	新潟県町村会	3,400千円	消防	防災対策事業債(防災基盤整備事業)	3,400,000円	284円				R9	0.002%
R2	市町村振興協会	2,100千円	消防	緊急防災減災事業債	2,100,000円	5,426円				R7	0.100%
R2	県信用組合	18,000千円	教育	学校教育施設整備事業(繰越分)	18,000,000円	255,452円				R12	0.270%
R2	県信用組合	7,000千円	教育	学校教育施設整備事業(繰越分)	7,000,000円	193,893円				R22	0.270%
R2	県信用組合	110,000千円	教育	学校教育施設整備事業(国土強靱化・繰越分)	110,000,000円	2,821,464円				R22	0.250%
R2	県信用組合	5,627千円	臨時	減収補填債	5,627,000円	79,850円				R12	0.270%
R2	県信用組合	101,800千円	臨時	臨時財政対策債	101,800,000円	2,611,130円				R22	0.250%
					3,046,269,999円	48,539,307円	352,593,617円	9,463,169円	362,056,786円		

債務負担行為一覧表

事 項	相 手 方	債務負担行為		令 和 2年度 支出額 千円	令和3年度以降支出予定額				Aのうち令 和2年度末ま でに相手方 の行為の履 行があった もの
		予算 計上 年度	限度額 千円		期 間 令和	A 支 出 予 定 額 千円	Aのうち3年度		
							支 出 予 定 額 千円	当 初 予 算 計 上 額 千円	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘ふれあいプラザ」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成13	140,156	6,034	3	5,981	5,981	5,981	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘付帯関連施設」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成14	26,660	1,193	3~4	2,355	1,183	1,183	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘作業場」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成15	11,710	516	3~5	1,523	512	512	
国営土地改良事業費の借入れに対する元利償還金負担金	新潟県	平成19	119,083	1,039		0	0	0	
社団法人三条市医師会が県央医師会応急診療所を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社団法人三条市医師会	平成20	8,560	525	3~5	1,587	520	520	
弥彦村防犯灯及び街路灯LED化事業における省エネルギーサービス委託	弥彦村建設業協同組合	平成28	45,105	4,860	3~8	25,665	4,860	4,860	
国立大学法人新潟大学大学院医歯学総合研究科消火器疾患低侵襲予防医学開発講座開設協定による寄付金	国立大学法人新潟大学	令和元	1,360	680	3	680	680	680	
国営新川流域地区かんがい排水事業の借入に対する元利償還金負担金	新潟県	令和元	73,090	143	3~17	72,947	4,854	4,854	
弥彦村創業支援資金利子補給金	弥彦村内新規創業事業者	令和元	175	126	3~4	49	49	49	
計			425,899	15,116		110,787	18,639	18,639	

国民健康保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1. 国民健康保険税	147,103,000	164,026,500	151,826,600	4,723,600	103.21	92.56	21.54
2. 使用料及び手数料	40,000	44,900	44,900	4,900	112.25	100.00	0.01
3. 国庫支出金	1,321,000	1,975,000	1,975,000	654,000	149.51	—	0.28
4. 県支出金	480,469,000	473,337,037	473,337,037	△ 7,131,963	98.52	100.00	67.15
5. 財産収入	1,000	0	0	△ 1,000	0.00	—	0.00
6. 繰入金	47,146,000	46,181,505	46,181,505	△ 964,495	97.95	100.00	6.55
7. 繰越金	30,489,000	29,697,296	29,697,296	△ 791,704	97.40	100.00	4.21
8. 諸収入	1,361,000	1,844,031	1,844,031	483,031	135.49	100.00	0.26
歳入合計	707,930,000	717,106,269	704,906,369	△ 3,023,631	99.57	98.30	100.00

(2) 令和2年度国民健康保険税徴収実績表

(単位:円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税	147,103,000	164,026,500	151,826,600	579,000	11,620,900	92.56
現年度分	142,770,000	152,717,200	148,233,600	0	4,483,600	97.06
滞納繰越分	4,333,000	11,309,300	3,593,000	579,000	7,137,300	31.77

(3) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	9,719,000	8,807,591	911,409	90.62	1.33	10,302,336	△ 14.51
2 保険給付費	472,814,329	460,032,693	12,781,636	97.30	69.52	491,251,508	△ 6.35
3 国民健康保険事業 費 納付金	182,512,000	182,510,826	1,174	100.00	27.58	191,014,524	△ 4.45
4 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	—
5 保健事業費	9,859,000	6,524,890	3,334,110	66.18	0.99	8,259,766	△ 21.00
6 基金積立金	200,000	200,000	0	100.00	0.03	200,000	0.00
7 公債費	1,000	0	1,000	—	0.00	0	—
8 諸支出金	4,729,000	3,614,315	1,114,685	76.43	0.55	4,628,375	△ 21.91
9 予備費	28,094,671	0	28,094,671	0.00	0.00	0	—
歳出合計	707,930,000	661,690,315	46,239,685	93.47	100.00	705,656,509	△ 6.23

後期高齢者医療特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 後期高齢者医療保険料	61,966,000	62,041,200	61,854,600	△ 111,400	99.82	99.70	73.67
2 使用料及び料 手 数	1,000	6,900	6,900	5,900	690.00	100.00	0.01
3 繰入金	21,333,000	21,211,412	21,211,412	△ 121,588	99.43	100.00	25.26
4 繰越金	670,000	670,329	670,329	329	100.05	100.00	0.80
5 諸収入	77,000	94,500	94,500	17,500	122.73	100.00	0.11
6 国庫支出金	130,000	130,000	130,000	0	100.00	100.00	0.15
歳入合計	84,177,000	84,154,341	83,967,741	△ 209,259	99.75	99.78	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	3,732,000	3,487,074	244,926	93.44	4.21	2,935,953	18.77
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	79,803,000	79,347,338	455,662	99.43	95.79	71,534,248	10.92
3 諸支出金	75,000	0	75,000	0.00	0.00	0	—
4 予備費	567,000	0	567,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	84,177,000	82,834,412	1,342,588	98.41	100.00	74,470,201	11.23

介護保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 保険料	196,941,000	199,007,600	197,614,400	673,400	100.34	99.30	20.74
2 使用料及び手数料	10,000	16,400	16,400	6,400	164.00	100.00	0.00
3 国庫支出金	202,766,000	195,422,468	195,422,468	△ 7,343,532	96.38	100.00	20.52
4 支払基金交付金	231,860,000	214,863,327	214,863,327	△ 16,996,673	92.67	100.00	22.56
5 県支出金	129,167,000	123,861,988	123,861,988	△ 5,305,012	95.89	100.00	13.00
6 繰入金	135,240,000	122,773,262	122,773,262	△ 12,466,738	90.78	100.00	12.89
7 繰越金	91,568,000	91,568,083	91,568,083	83	100.00	100.00	9.61
8 諸収入	6,449,000	6,438,215	6,438,215	△ 10,785	99.83	100.00	0.68
9 財産収入	0	3,008	3,008	3,008	-	100.00	0.00
歳入合計	994,001,000	953,954,351	952,561,151	△ 41,439,849	95.83	99.85	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	14,666,480	13,250,412	1,416,068	90.34	1.46	10,279,218	28.90
2 保険給付費	830,506,000	765,070,953	65,435,047	92.12	84.24	735,756,768	3.98
3 地域支援費	66,753,000	59,142,583	7,610,417	88.60	6.51	57,936,252	2.08
4 諸支出金	70,874,116	70,787,580	86,536	99.88	7.79	20,033,538	253.35
5 公債費	1,000	0	1,000	-	0.00	0	-
6 予備費	11,200,404	0	11,200,404	0.00	0.00	0	-
歳出合計	994,001,000	908,251,528	85,749,472	91.37	100.00	824,005,776	10.22

競輪事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 競輪収入	15,536,933,000	15,539,578,507	15,539,578,507	2,645,507	100.02	100.00	98.18
2 財産収入	369,000	371,850	371,850	2,850	100.77	100.00	0.00
3 繰越金	2,459,000	2,459,667	2,459,667	667	100.03	100.00	0.02
4 諸収入	265,239,000	265,193,547	265,193,547	△ 45,453	99.98	100.00	1.67
5 繰入金	60,000,000	20,000,000	20,000,000	△ 40,000,000	33.33	100.00	0.13
歳入合計	15,865,000,000	15,827,603,571	15,827,603,571	△ 37,396,429	99.76	100.00	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1 総務費	173,120,000	169,248,619	0	3,871,381	97.76	1.07	179,178,936	△ 5.54
2 競輪事業費	15,691,476,000	15,591,298,297	49,093,000	51,084,703	99.36	98.93	13,746,748,740	13.42
3 予備費	404,000	0	0	404,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	15,865,000,000	15,760,546,916	49,093,000	55,360,084	99.34	100.00	13,925,927,676	13.17

債務負担行為一覧表

【競輪事業特別会計】

事項	相手方	債務負担行為		令和2年度 支出額 千円	令和3年度以降支出予定額				Aのうち令和2年度末までに相手方の行為の履行があったもの
		予算計上年度	限度額 千円		期間 令和	A 支出 予定額 千円	Aのうち3年度		
							支出 予定額 千円	当初予算 計上額 千円	
弥彦競輪場施設整備 改修事業宝光院側観 覧席新築工事	(株)水倉組	令和 元	750,000	322,100		0	0	0	
弥彦競輪場施設整備 改修事業セダーハウ ス改修工事	(株)丸運建設	令和 元	200,000	35,787		0	0	0	
弥彦競輪場施設整備 改修事業宝光院側観 覧席新築工事監理業 務委託契約	プラスワン・ プランニング	令和 元	8,000	3,205		0	0	0	
弥彦競輪場施設整備 改修事業セダーハウ ス改修工事監理業務 委託契約	プラスワン・ プランニング	令和 元	5,600	1,102		0	0	0	
計			963,600	362,194		0	0	0	

温泉事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 温泉事業収入	448,000	760,845	416,823	△ 31,177	93.04	54.78	1.72
2 繰越金	662,000	1,465,148	1,465,148	803,148	221.32	100.00	6.05
3 財産収入	2,000	4,500	4,500	2,500	225.00	100.00	0.02
4 諸収入	1,000	0	0	△ 1,000	0.00	—	0.00
5 繰入金	22,333,000	22,333,000	22,333,000	0	100.00	100.00	92.21
歳入合計	23,446,000	24,563,493	24,219,471	773,471	103.30	98.60	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	1,277,100	1,262,783	14,317	98.88	5.60	13,830	9,030.75
2 温泉事業費	13,399,000	12,807,065	591,935	95.58	56.76	13,575,575	△ 5.66
3 公債費	5,492,000	5,490,958	1,042	99.98	24.34	5,502,018	△ 0.20
4 諸支出金	3,000,000	3,000,000	0	100.00	13.30	5,000,000	△ 40.00
5 予備費	277,900	0	277,900	0.00	0.00	0	—
歳出合計	23,446,000	22,560,806	885,194	96.22	100.00	24,091,423	△ 6.35

弥彦村村債一覽表

【温泉事業特別会計】

借入 年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和3年 5月31日現在 未償還元金	令和3年 5月31日現在 未償還利子	令和2年度償還額		完済 年度	年利率
							元金	利子		
H18	大光銀行	79,800千円	観光	観光その他事業債	23,940,000円	155,711円	3,990,000円	53,869円	R8	0.200%
H19	大光銀行	28,500千円	観光	観光その他事業債	9,975,000円	74,858円	1,425,000円	22,089円	R9	0.200%
					33,915,000円	230,569円	5,415,000円	75,958円		
								5,490,958円		